

Eyes Toward the Future

ALSOK REPORT 2017

2017年3月期



Eyes Toward the Future

ALSOKグループは、1965年の創業以来
日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして
幅広くセキュリティ事業を展開し、お客様と社会の「安全・安心」に貢献してきました。
そして今、これまで刻んできた歴史を誇りに
3万6,000人を超える従業員の思いは未来へと向かっています。
お客様と社会の「安全・安心」をいつまでも守りたい。
そのために最高品質のサービスを提供し
新たな企業価値を創造し続けることが、私たちの使命です。





目次

- 2 目次／編集方針
- 3 会長メッセージ
- 5 社長対談
- 9 日本の警備業界とALSOKのポジション
- 11 ALSOKグループの事業内容
- 13 財務・非財務ハイライト
- 15 事業部門別概況
- 19 持続的成長に向けた経営課題と取り組み
- 21 CSRマネジメント
- 23 持続的な企業価値向上に向けた取り組み
- 33 コーポレート・ガバナンス
- 37 役員一覧
- 41 財務セクション
- 50 会社情報／株式情報

編集方針

「ALSOKレポート2017」は、業績および事業概況、今後の戦略などの財務情報と、CSR活動などの非財務情報を「統合レポート」としてまとめたものです。経済的観点からの経営状況を開示するとともに、ALSOKグループのESGへの取り組みと国際社会全体で取り組むSDGsの課題解決につながる数々のCSR活動をご紹介します。持続的な成長を目指すALSOKグループの企業活動をお伝えします。

本レポートをきっかけに、すべてのステークホルダーの皆様との対話を一層深めていきたいと考えていますので、ご一読いただければ幸いです。

なお、本レポートでご紹介しきれなかったデータやより詳細な企業活動の情報については、Webサイトに掲載していますので、こちらもぜひご覧ください。

株主・投資家情報

経営方針、財務・業績、IRライブラリ、株式情報についての詳細は、Webサイトをご覧ください。

<http://www.alsok.co.jp/ir/>



CSR・社会貢献活動

ISO26000に沿って、本業を通じた形で実践している活動の詳細は、Webサイトをご覧ください。

<http://www.alsok.co.jp/company/society/>



会長メッセージ

**安全安心を支える
社会インフラの一翼を担い、
社会の持続的な発展に貢献します。**

村井 温

代表取締役会長
最高経営責任者(CEO)



■ 新たなビジネスチャンスへの挑戦

ALSOKグループを取り巻く市場環境は、景気の緩やかな回復により企業の設備投資も進み、警備業界にとって良い傾向で推移しましたが、米国トランプ政権の経済政策やイギリスのEU離脱問題など、海外では保護主義の台頭が懸念され、わが国経済への影響も予断を許しません。また、治安という面では、刑法犯認知件数が大幅な減少傾向にあるものの、子ども・高齢者・障がい者等を狙った犯罪から企業に向けたサイバー攻撃や世界を震撼させる国際テロなど、さまざまな犯罪がメディアを騒がせ、体感治安の改善は感じられない状況にあります。さらには、自然災害やインフラの老朽化による事故増加など、社会を取り巻くリスクは年々多様化しています。

こうした状況を背景に、社会の安全安心を支える警備サービスへのニーズは高まり続け、今や社会構造の一つとして組み入れられるまでになりました。また、少子高齢化に伴う人手不足を背景に、警備会社へのアウトソースニーズも多様化しています。ALSOKは、「お客様が抱えるさまざまなリスクやアウトソースニーズに的確に応える」との方針のもと、従来の警備業の枠を超え、グループ資源を最大限に活用することで、あらゆるビジネスチャンスを拡大し続け、持続的な社会の発展に貢献していきます。

■ ALSOKグループが目指す姿 (Eyes Toward the Future)

ALSOKは、『「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす』という経営理念のもと、誠実で真面目な社員を育て事業を拡大してきました。今後も警備業を中核に、これまで培ったインフラとノウハウを活かし、シナジー効果の見込める介護事業や総合管理・防災事業など、支柱となる新事業・新サービスへの取り組みを推進するとともに、日本経済の動向を見据えつつ、海外におけるビジネスも積極的に拡大していきます。

また、日本においては、今後さらに少子高齢化が進み、人手不足や市場の縮小といった社会問題の深刻化が懸念されています。そのような状況下においても、ALSOKグループは、AIやIoT、ロボットなどの新技術を活用して、犯罪の未然防止・予兆探知などの新たなセキュリティスタイルの提供や最適な人員配置などの効率的なマネジメントを実現していくことで、警備品質の向上を図り続けていきます。

このような取り組みにより、ALSOKグループは、グループ売上規模1兆円、経常利益1,000億円を目標に掲げて事業を推進していますが、いつの時代も「安全安心を支える社会インフラの一翼を担う」という基本的なスタンスは変えることなく、普遍的

経営理念をもって社会の発展に貢献していきます。日本には創業200年を超える企業が3,000社以上あるといいますが、ALSOKもいつかはその光栄に浴することを旨とし、浮利を求めず地道な事業経営に邁進していきます。

■ 信頼できる経営体制と職場環境

労働集約型の警備事業にとって少子高齢化と人手不足の問題はとりわけ重大な課題です。たとえ人手が不足しても社員の質を下げることはできません。また、優秀な人材を育てても定着しなければ企業としての存続は望めません。会社が社会に認められ持続的に発展するためには、社員が仕事にやりがいを感じ、活躍し続けることが必要です。そのためには、経営陣の正しい考え方や経営姿勢はもちろんのこと、公明正大で風通しが良い会社でなければなりません。ALSOKグループは、内部通報制度「ALSOKホットライン」を設置し、社員が不利益を受けることなく、違法行為、不正行為を通報できる制度を設けてガバナ

ンスの醸成を図っています。さらには、コンプライアンス運動を展開し、法令遵守に対する全社員の意識向上にも努めています。

また、仕事と家庭を両立し、健全で働きやすい環境を社員に提供することが企業の努めであると考え、法定水準を上回る育児・介護制度や人間ドックの一部を含む定期健診、相談窓口「ALSOKサポートライン」など多様な制度を整備し、社員の生活と心身の健康を守っています。警備業は、女性社員が働きにくい職場と思われがちですが、ALSOKは、時短制度や育児休職制度等、ライフステージに合わせた環境づくりに取り組み、女性の活躍を支援しています。

■ ALSOKグループの「人財」と「強み」

ALSOKグループは、24時間365日対応できる体制を整え、お客様に満足していただけるサービスの提供に努めています。それを支える信頼と高い能力を備えた3万6,000人を超える社員こそが、ALSOKの「人財」とあり「強み」です。セキュリティ事業に関わる者は、専門的な知識や高い技術の習得はもとより、人の生命、身体および財産を守ることに価値を認め、業務を規律正しく遂行し、お客様から信頼されなければなりません。そのために、新入社員向けだけでなく職位別にも多くの研修を実施していますが、いずれの研修においても創業以来の基本的な精神の理解・浸透を図り、その精神があらゆる場面で実践される

よう研修体系を構築しています。実際、こうした取り組みによって醸成されたALSOKの社風は極めて誠実かつ律儀なものになっており、世に誇れる「強み」と考えています。

また、ALSOKは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナーとなったことから、語学力や文化的知識だけでなく、マナー面においてもグローバルマーケットを視野に入れた教育を行っています。今後も、社会の安全安心を支えていく優秀な「人財」の育成と活躍できる環境を整え、ステークホルダーの期待に応え続けながら社会の持続的な発展に貢献していきます。

経営理念

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

経営指針

1 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、社徳のある会社を確立する。

2 経営の優先順位

お客様に対して最高のサービス・商品を提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益の拡大を通じて株主の期待に応える。

3 経営の基本戦略

常に変化する時代のニーズに合うべく、警備業を中核としつつ、新たな分野におけるサービス・商品を幅広く提供する。

4 社会・公共への貢献

安全・安心に関する公の施策に協力し、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行う。

社長対談

**社会を支える総合的な
安全安心サービス業を目指して、
これからもお客様とともに
新たな価値創造に取り組んでいきます。**

ALSOKが展開してきた近年の事業拡大ストーリーと今後の事業のあり方について、日本やアジアの証券市場、金融経済に精通し、現在のワールジャパン戦略推進においても第一人者である株式会社大和総研副理事長の川村雄介氏をお招きし、当社代表取締役社長の青山幸恭と対談を行いました。

川村

御社は今年で上場15周年になりますね。私は長い間マーケットを見てきましたが、上場してから業績が大きく伸びる企業はそう多くない印象です。そういう中で7期連続増収や5期連続増益といった非常に好調な業績は、まさに「エクイティストーリーが描ける企業」を体現しておられます。この秘訣は何だとお考えでしょうか。

青山

上場以来、まずは内部制度の整備を含め着実に足場を固めてきました。M&A中心にグループ売上を拡大し、提供する商品サービスを多様化するとともに、グループ全体でのコスト削減を含め、抜本的な体質変革に手をかけてきたのがこの5、6年くらいで、その成果が少しずつ出てきているのだと思います。

川村

総合的な安全安心を提供する企業として量的な拡大を行ってきたということですね。少子化が進んで、特に地方消滅などと言われる時代にあっては、御社のような事業はますます拡張性が高いと思います。お客様がアウトソースしたいところをうまく取り入れて展開しているということですね。

青山

お客様のビジネスプロセスのアウトソーシングは、業種業態で色々と異なっていますが、何を弊社の事業とするのかは、お客様が安全安心の観点から困っておられる領

青山 幸恭

代表取締役社長
最高執行責任者(COO)

域を弊社のサービスでフォローし、安全安心を守っていくところに発想の原点があります。施設警備だけではなく、現金や貴重品を安全に運ぶことも必要ですし、設備の点検、消防、防災などもお引き受けしましょう、個人の方々の安全安心も守りましょうという発想で、事業領域を広げました。

川村

その中で、最近では、介護業界のM&Aを実施されていますね。警備と介護というのは、なかなか結びつかなかったのですが、これはどういう発想からだったのでしょうか。



川村 雄介氏
株式会社大和総研
副理事長

青山

ホームセキュリティを展開する中で、一人暮らしの高齢者から緊急通報を受ける事例が増加傾向にあり、非常時に駆けつけて安否を確認するというサービスを開始してきたところです。その後、自治体も高齢者の自宅に緊急通報装置を設置して見守り事業を行うようになり、その事業委託先として、弊社のような24時間365日全国で駆けつけ可能な警備会社が協力するようになりました。高齢者は自立している方から常時介護が必要な方までさまざまです。見守り事業が自立している高齢者向けのサービスだとすると、その先にあるの

は介護が必要な方向けのサービスだという発想になり、訪問介護の世界に5年前に参入しました。当初は自前で会社を作りましたが、私共のミッションである「お客様を守る」というコンセプトはそのままに、既存企業のリソースを活用し、M&Aの手法をとることにしました。現在は、(株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)に加えて、(株)ウイズネットを子会社化し、売上規模約250億円、利用者数約12,000人まで拡大し、居宅系介護と施設系介護の双方を担える体制となりました。

川村

御社の海外の展開についてお伺いします。御社は現在東南アジアを中心に進出していますが、日系企業の海外進出というのは、2つのパターンがあります。まず、製造業などにおける製造拠点としての海外展開。もう一つは、その日系企業をサポートする受け皿としての進出です。御社の海外展開のスタートは現地日系企業の警備という理解でよろしいのでしょうか。

青山

基本的にはその通りですが、私共の海外事業のルーツをお話すると、弊社は事業として海外進出を行うかなり前、具体的には1980年から外務省の在外公館に警備対策の職員を派遣していました。在外公館・在留邦人の警備対策分野の業務を担当し、「日本人、日系企業の安全安心は日本人が守る」という創業時の精神を海外でも実践していたのです。そこで得たノウハウを、海外に進出する日系企業の安全安心に役立てることはできないかという発想から、弊社の海外事業は始まりました。

実際にALSOKの看板を掲げて、日系企業向けのセキュリティ事業を始めたのは、2007年タイに子会社を設置してからになります。現在は、日系企業の進出著しい東南アジアを中心に9カ国で展開しています。ただ、海外における警備業は、法的な規制によって、自分たちで警備員を養成し、株式会社を設立して警備会社を運営することが非常に難しい状況です。そのため、警備計画の策定や現地パートナー警備会社の紹介、警備員の運用管理等を行う警備コンサルティングといった業務が多いのが実態です。それでも10年かけて、現在タイの子会社では約700人の警備員を抱えるまでになり、日本からの進出企業に対して、ALSOKブランドの機械警備や常駐警備も行っています。さらにインドネシア、ベトナムについても、

昨年、現地で警備を行う会社を買収し、両国で警備員約3,000人を擁するようになりました。

川村 さて今後についてですが、まずは国際的なスポーツイベントとして2019年のラグビーワールドカップ、そして東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が迫っています。日本の歴史を振り返ってみても、民間警備会社が飛躍するきっかけは、前回の東京オリンピックや大阪万博といった国家的イベントでした。この先も、こういうものがまた触媒になるのではないのでしょうか。

青山 おっしゃる通りです。前回の東京オリンピックは、創業者の村井順が組織委員会の事務局次長を務め、その経験が翌1965年の弊社創業につながりました。また、1970年に開催された大阪万博は、東京オリンピックに次ぐ国家的事業で当時の万博史上最大規模を更新する大イベントとなりました。そのようなご縁もありますので、今後の大規模な国際イベントの安全かつ安心できる運営を再びお手伝いすることは、弊社の使命であり誇りであると思っています。膨大な数の警備員確保、教育、訓練や最新技術の活用などの課題も抱えており、業界全体にとっても、まさに試金石です。IoTやAI、

ロボット等を駆使した警備の新しい姿を世界に発信する、そんなイベント警備にしたいですね。

川村 新しい警備といえば、ICTやIoTが日進月歩で進み、おそらく数年後には今とは比較にならない進化を遂げるでしょう。御社でもドローンを使った事業やロボティクスを活用した警備等、この先のスマート警備という分野を先取りされていると思うのですが、研究開発体制、マーケティングはどのようなものなのでしょうか。

青山 各メーカーの方々と協力して、コラボでの擦り合わせの技術開発をしています。どうしても時間はかかってしまいます。内外情勢がめまぐるしく変化する中で、例えばスーパーカー犯罪などの痛ましい事件があると、それを防ぐための商品やサービスが現場ですぐに必要になってきます。本来であれば、3年後、5年後を見越して対応したいところですが、危機管理の未来予測はなかなか難しい。そうはいつても歴史は繰り返すものなので、現在は、各メーカーと協働でカメラを効果的に使って事件や事故の予兆、不審な動きのようなものを検知し、警備とリンクさせることに力を注いでいます。警備員を効率的に配置し、人手不足、さらには少子高齢化による労



川村 雄介氏

株式会社大和総研 副理事長

1977年 東京大学法学部卒、大和証券株式会社に入社。1981年 ワシントン大学よりLL. M. (法律学修士) 取得。2000年 長崎大学経済学部、同大学院教授。2010年 大和総研専務理事、2012年より現職、財務省財政制度等審議会委員、金融庁企業会計審議会委員、内閣官房官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会有識者委員、株式会社海外需要開拓支援機構、三井製糖株式会社 各社外取締役等を兼務。



働力不足を補完するためにも、ビッグデータの収集とAI、IoT、新しいセンサー、ロボットの活用は必須です。

川村 2015年に国連総会で、SDGs(持続可能な開発目標)が採択されました。日本証券業協会でも2017年度から企業のSDGs参加を促す取り組みを始めています。女性の活躍推進も含めて、御社でもすでに取り組みが進んでいるようですが、これはどういうきっかけからでしょうか。

青山 もともと、弊社の「安全・安心」を守るという事業そのものが、社会に奉仕するものであるというところからスタートしています。一方で近年、ESGを中心とするCSR活動に取り組む中で、そもそもSDGsの達成は、企業にとっても持続可能な成長のために不可欠であるという認識が強まりました。すべての人が、安全安心に暮らすために、安全安心に向けた社会インフラの一翼を担う企業として、従来の警備業の枠を超えた視点から、未来を見つめ、現在はもとより、未来を「守る」ための価値を創造し、そのためのイノベーションを全面的に推進していきたいと考えています。

川村 欧米では、SDGsに参画しているかどうかはすでに機関投資家にとって重要な指標となっていて、私もSDGsについては、国際社会の一員として、またグローバル金融の世界でのプレゼンスを上げるためにも、日本全体で取り組んでいく必要があると考えています。今後も御社をはじめ、各企業の取り組みに注目していきたいと思っています。

最後に、近年の企業経営においては、コーポレート・ガバナンスの強化という点も大変重要視されてきています。東証も「コーポレートガバナンス・コード」を策定して、社外取締役の充実や実効的な企業統治を促していますが、御社ではどのようにお考えでしょうか。

青山 上場企業は、多くのステークホルダーとの関係で成り立っています。その皆様に最大限の理解を得て成長していく中では、経営方針などについて、透明性、説明責任を維持するためのさまざまなチェックシステムが必要だと思えます。肝心なのは形式先行型にならないことであり、仕組みだけ作って中身がうまく機能しないというのでは本末転倒です。説明責任を果たすにはどうしたら良いのかという経営陣の考え、経営倫理が本来重要で、それを議論し、全社に浸透させる体制を重要視したいと思っています。

川村 コーポレート・ガバナンスにも経営理念にある「ありがとうの心」と「武士の精神」、要するに魂が入ったコーポレート・ガバナンスが一番大事ということですね。本日はありがとうございました。

青山 ありがとうございました。

※ ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

日本の警備業界とALSOKのポジション

日本の治安と警備業を取り巻く環境

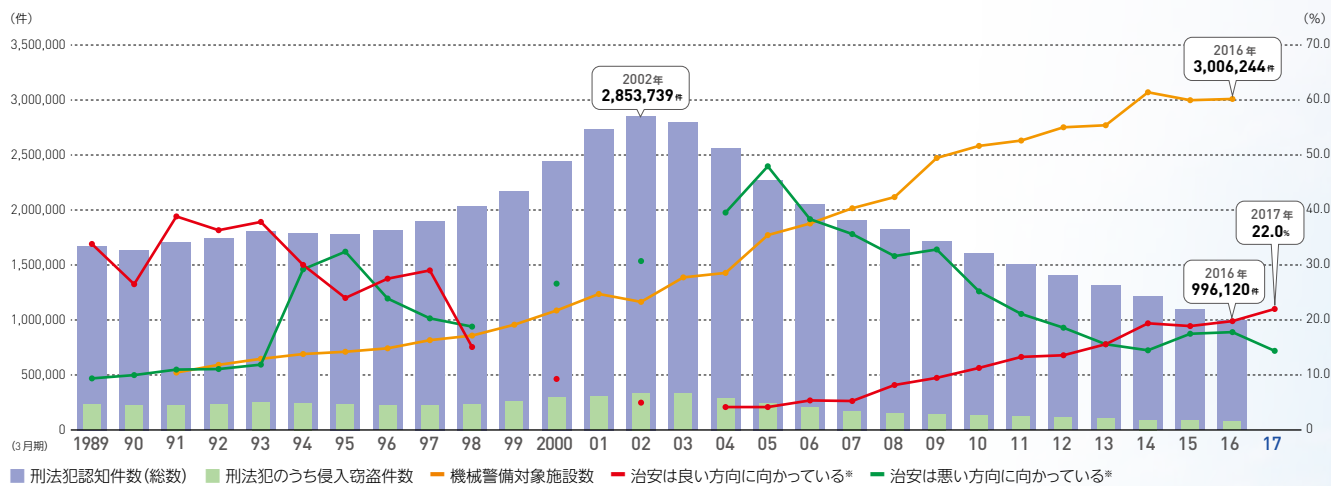
2016年の刑法犯認知件数は、14年連続で減少するとともに戦後初めて100万件を下回りました。2002年のピーク時（285万件）に比べると1/3近くまで減少し、特に侵入窃盗は約1/4となっています。この要因として、警備会社の安全安心に関するサービスが広く社会に認知され、その利用が拡大してきたことが挙げられます。

警備会社によるサービスのうち、センサーなどが異常を検知すると警備員が駆けつけ、警察などの機関に通報する、いわ

ゆる機械警備を導入している施設は増加を続け、2016年には300万件（2002年の2.6倍）にのびりました。現在、機械警備を導入した住宅が空き巣の被害に遭う確率は、未導入の住宅に比べ約1/6となっています（ALSOK推計）。

ほかにも、警察と連携した地域防犯活動の実施や、近年では、防犯カメラなどの画像が容疑者検挙につながる事例も増加するなど、犯罪抑止における警備業の役割は広がりを見せています。

刑法犯認知件数、機械警備対象施設数と治安に対する日本人の意識



出典：警察庁「犯罪統計資料」、「警備業の概況」、内閣府「社会意識に関する世論調査」

※ 1999年、2001年、2003年については、データ未公表のため、記載を省略しています。

一方で、高齢者をターゲットとした振り込め詐欺などの特殊詐欺のほか、スティーカーやDV、児童虐待、子どもを狙った略取誘拐事件、サイバー犯罪は大幅な増加傾向にあり、これらをはじめとする犯罪の被害防止や治安に関する困りごとなどについて、警察に寄せられる相談件数が年間200万件を超えています。

また、自然災害、テロ、感染症などに対する不安や、少子高齢化といった社会構造の変化の中で、家庭、企業、地域社会の安全安心な暮らしを守りたいという社会のニーズは増大しています。「治安は良い方向に向かっている」と感じている国民は全体の2割強であり、体感治安が良くなっているとはいえません。

スティーカー事案の相談等

22,737件

36%
増

出典：「平成29年版 警察白書」

略取誘拐の被害に遭った子どもの数(13歳未満)

106人

28%
増

出典：「平成29年版 警察白書」

サイバー犯罪検挙件数

8,324件

45%
増

出典：「平成29年版 警察白書」

特殊詐欺認知件数

14,154件

96%
増

出典：「平成29年版 警察白書」

うち高齢者被害者(65歳以上)比率

78.2%

被害額

407.7億円

100%
増

※ 2016年の数値。増減率は2011年と比較。

■ 警備業界の動向

警備業は自主防犯活動を補完または代行する生活安全産業として位置づけられ、お客様からの依頼に応じて社会の安全安心を守るビジネスです。

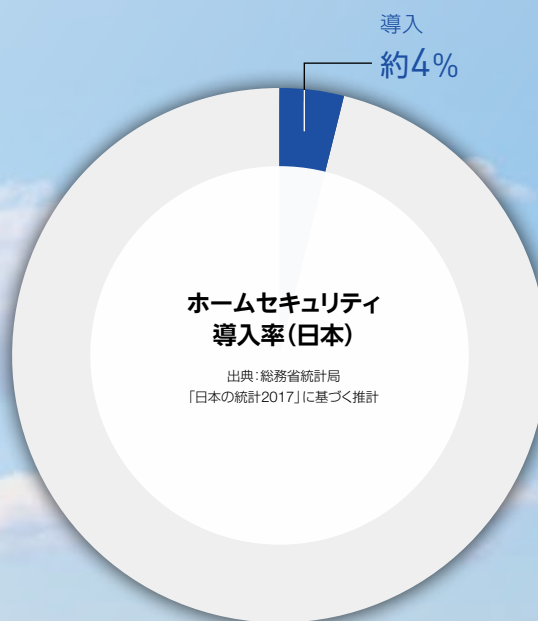
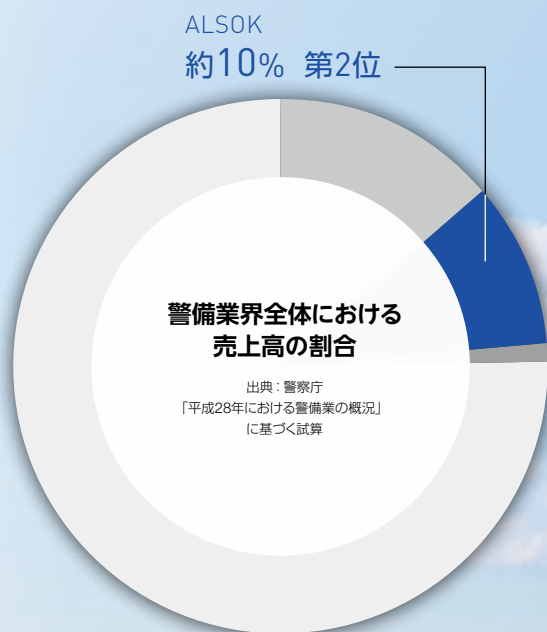
国内で警備業に従事するのは約9,400業者、警備員数は約54万人、総売上高は約3.4兆円です(警察庁「平成28年における警備業の概況」による)。そのうち当社グループの売上高は約10%を占め、業界第2位のポジションにあります。

警備業者の大半は、労働集約的な施設警備や交通誘導、雑踏警備などの業務を行っており、大規模な設備投資を要する機械警備や警備輸送を行う業者は、ごく一部に限られます。なお、日本におけるホームセキュリティの普及率は現在4%程度で、

20%以上といわれる米国などに比べ、潜在的な市場があるとされています。労働集約型産業である警備業では、少子高齢化による人手不足が問題となっており、労働生産性を向上させていくことが大きな課題です。

2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。「東京2020大会立候補ファイル」によれば、1万4,000人の民間警備員が動員され、安全な大会運営の一翼を担うことになっており、ALSOKは警備業界のリーディングカンパニーとして、また、同大会のオフィシャルパートナーとして大会の成功に貢献していきます。

※ ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

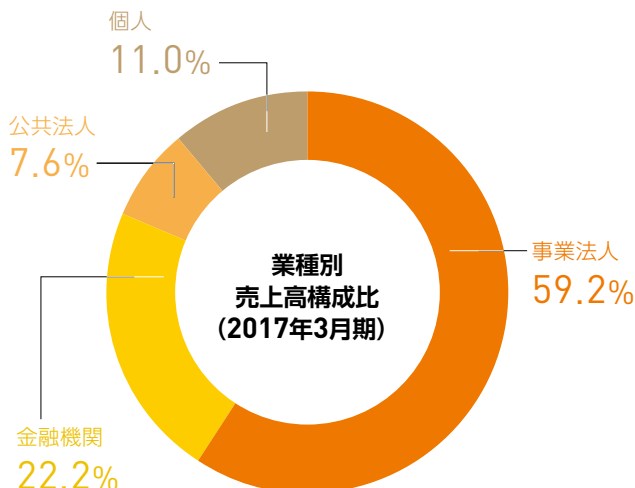
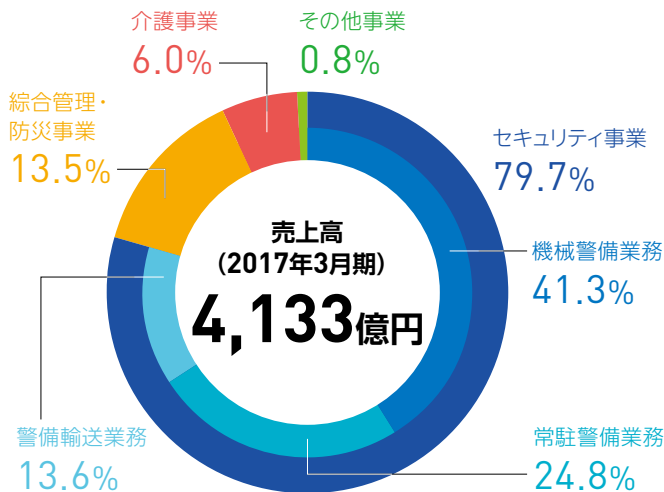


ALSOKグループの事業内容

ALSOKグループは、1965年の総合警備保障(株)の創業以来、わが国の警備業におけるリーディングカンパニーとして、「安全・安心」な社会の実現を目指してきました。

主要業務であるセキュリティ事業(機械警備・常駐警備・警備輸送)は日本全国に展開してお客様の生命・財産・安全を守り、24時間365日どこへでも迅速に駆けつけることができる機動力は、今やわが国の経済社会を支えるインフラとしても重要な役割を果たしています。

また、セキュリティ事業で培った経験とノウハウを活かして、時代とともに多様化するお客様のニーズに対応しながら事業領域を拡大しています。個人のお客様向けには、大切なお家族の介護や見守りをはじめ、安全安心で快適な暮らしを実現する多様な商品・サービスを展開し、法人のお客様向けには、ビルメンテナンスや付帯工事のほか、防災、BCP、テロ対策など、企業活動を多方面からサポートしています。



セキュリティ事業

機械警備契約件数 (法人・個人)

約90万件

※ 集合住宅における対象戸数を含めると約155万件
※ 2017年3月末現在

常駐警備国内売上高

1,023億円

※ 2017年3月期

ATM 総合管理システム管理台数

約63,500台

※ 日本国内におけるATMの総台数は約20万台 (ALSOK試算)
※ 2017年3月末現在

総合管理・防災事業

AED 累計販売数

約135,000台

※ 日本国内におけるAED 総累計販売台数は約63万台 (2014年末) (厚生労働省研究班調査)
※ 2017年3月末現在

介護事業

介護サービス利用者数

約12,000人

※ 2017年3月末現在

その他事業

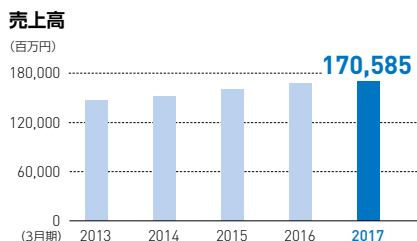
「みまもりタグ」をモデル事業で導入した自治体数

10自治体

※ 国土交通省の「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」
対象市町村数
※ 2017年3月末現在

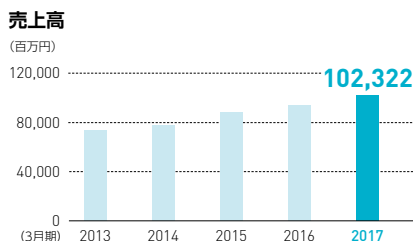
機械警備業務

最新のICT技術を駆使して常時ネットワーク化された集中監視、駆けつけシステムが、ALSOKセキュリティの中枢を担っています。ガードセンターと全国約2,400カ所の待機所では、訓練と経験を積んだスタッフが24時間365日、お客様の万が一の事態に備えています。



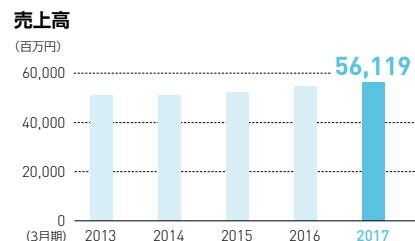
常駐警備業務

建物・施設のほか、各種イベントなどに警備員を配置してお客様の安全を守ります。「出入管理」、「警戒」、「巡回」、「監視」、「来訪者対応」などの業務があり、信頼と高い能力を備えた警備員を配置し、常に高品質な警備サービスを提供しています。

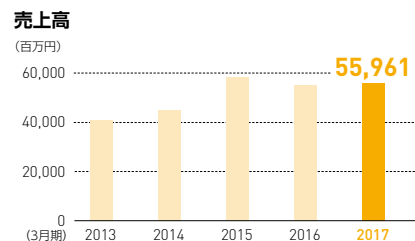


警備輸送業務

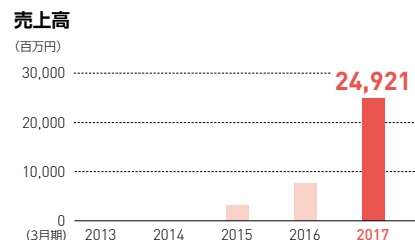
現金、貴金属、有価証券などの貴重品輸送において、盗難等の事故を警戒、防止します。現金輸送とともに銀行・コンビニエンスストアのATM運営・管理を行う「ATM総合管理システム」、店舗等の売上金を管理する「入出金機オンラインシステム」も代表的なサービスです。



ALSOKグループでは、日本ファシリオ(株)や日本ビル・メンテナンス(株)、ALSOK双栄(株)、ALSOKビルサービス(株)、ホーチキ(株)、日本ドライケミカル(株)等との緊密な連携により、警備からファシリティマネジメント、防災関連事業、設備工事に至るまで、ワンストップで提供しています。また、飛行ロボットによる空撮サービス、AED販売、災害対策用品の販売にも注力しています。



(株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)、(株)ウイズネットにより、首都圏を中心に訪問介護、デイサービスから有料老人ホーム・グループホーム等の施設介護まで幅広いサービスを展開し、現在約12,000人の方にご利用いただいています。超高齢社会においてますます高まるお客様の介護ニーズに今後も応えてまいります。



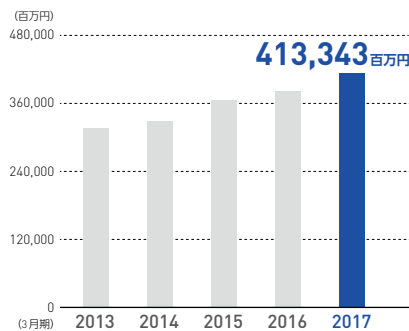
新発売のみまもり小型端末「みまもりタグ」は、すでに10自治体で認知症高齢者等の見守りモデル事業に採用されています。モバイルセキュリティ端末「まもるつく」、サイバー犯罪や情報漏えい対策の「情報警備®」、さらに「ALSOK電報」等、全国をカバーするALSOKグループのネットワークを最大限に活用し、さまざまな商品・サービスを提供しています。



財務・非財務ハイライト

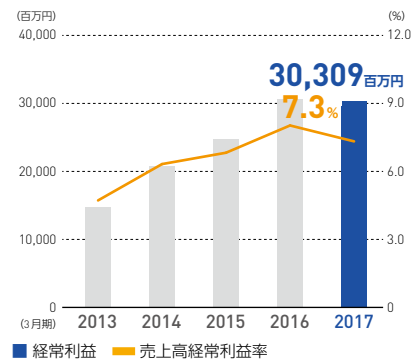
売上高

4,133億円
前期比 **8.3%増**



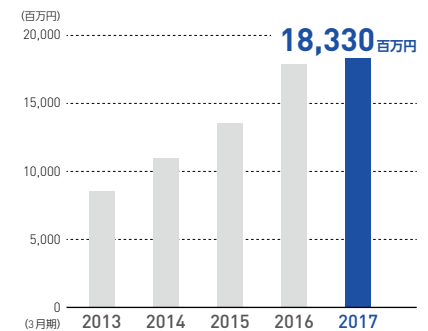
経常利益／売上高経常利益率

経常利益 **303億円**
前期比 **1.2%減**



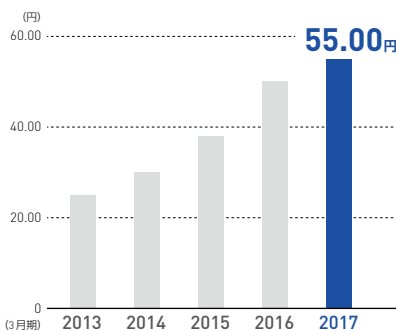
親会社株主に帰属する当期純利益

183億円
前期比 **2.6%増**



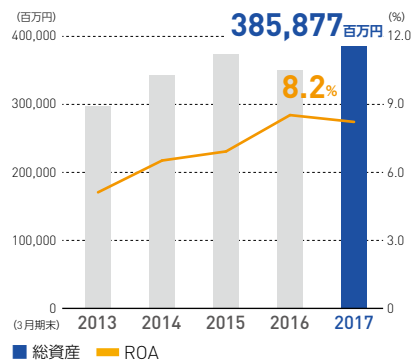
1株当たり配当金

55.00円
前期比 **5円増**



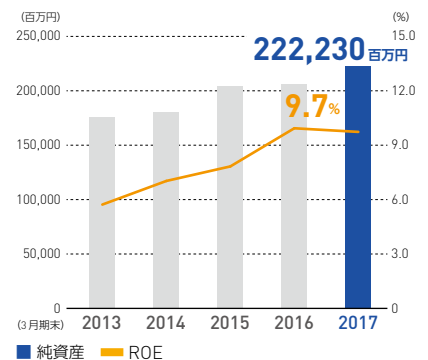
総資産／ROA

ROA **8.2%**
前期末比 **0.3p減**



純資産／ROE

ROE **9.7%**
前期末比 **0.2p減**

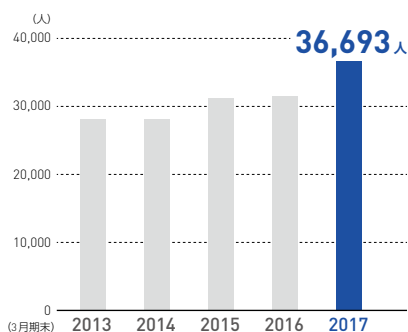


3月31日に終了した会計年度	2015	2016	2017
会計年度			
売上高	365,749	381,818	413,343
経常利益	24,700	30,667	30,309
親会社株主に帰属する当期純利益	13,534	17,868	18,330
設備投資	13,627	14,875	12,614
減価償却費	11,331	12,109	13,773
会計年度末			
総資産	373,863	349,561	385,877
純資産	204,363	205,622	222,230

3月31日に終了した会計年度	2015	2016	2017
1株当たり (円)			
親会社株主に帰属する当期純利益	134.65	177.77	182.37
純資産	1,800.15	1,805.09	1,956.25
配当金	38.00	50.00	55.00
指標 (%)			
売上高経常利益率	6.8	8.0	7.3
総資産経常利益率 (ROA)	6.9	8.5	8.2
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.8	9.9	9.7

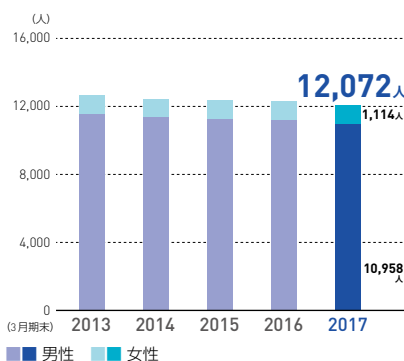
従業員数

36,693人
前期末比 **16.7%増**



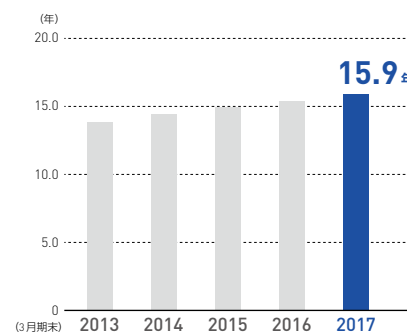
男女別従業員数 (単体)

女性従業員数 **1,114人**
前期末比 **1.3%増**



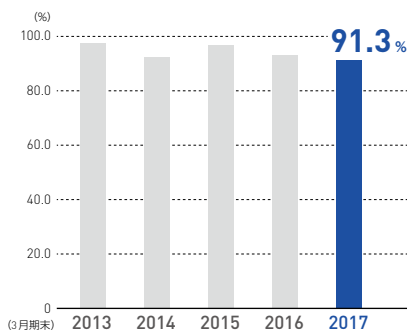
平均勤続年数 (単体)

15.9年
前期末比 **0.5年増**



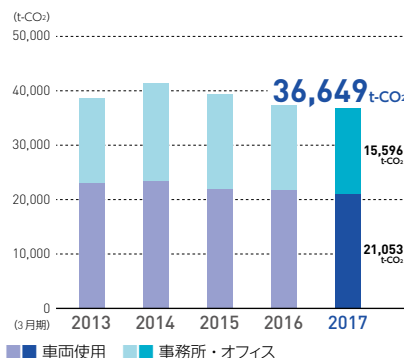
育児休職からの復職率 (単体・男女計)

91.3%
前期末比 **1.7p減**



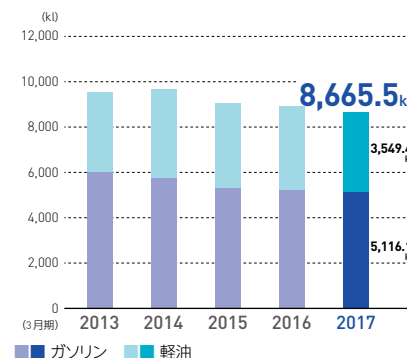
CO₂排出量 (単体)

36,649t-CO₂
前期比 **2.0%減**



燃料使用量 (単体・車両)

8,665.5kl
前期比 **2.8%減**



女性管理職比率 (単体)

(2017年4月1日現在)

3.5%



「ALSOKあんしん教室®」に

参加した児童数

(2017年3月末現在)

累計 **133.3万人**



救急救命講習修了者

(2017年3月末現在)

累計 **17,151人**



事業部門別概況

セキュリティ事業

2016-17年度
TOPICS

伊勢志摩サミット・
関連会合等警備
(合計10市町)

ALSOK BASS
インドネシア設立

ALSOKベトナム
セキュリティ設立

ネットdeガードマン
販売開始

■ 機械警備業務



法人のお客様向けでは、センサー検知や防犯カメラによる画像監視、設備制御のほか、出入管理情報を出退勤情報などの労務管理に応用したり、それらをWeb上で操作できる機能を持ったオールインワン型の最先端セキュリティシステム「ALSOK-GV」や、侵入、火災、設備等の監視をメインとするスタンダードなシステム「ALSOK-ST」、さらに防犯カメラや出入管理機器等の販売が堅調に推移しています。

個人のお客様向けでは、現在のALSOKホームセキュリティのスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」をはじめ、より高度なセキュリティシステムを搭載した「HOME ALSOK Premium」などが順調に契約件数を伸ばしており、現在、ALSOKのホームセキュリティを導入した住宅(集合住宅含む)は、100万戸を突破しています。

今後は、防犯カメラなどの画像や人工知能を駆使し、従来の



「侵入検知」から犯罪の発生を未然に防ぐことにつながる機械警備を目指し、そのための技術を研究開発しています。防犯カメラに映った人の感情を分析・可視化し、犯罪を起こす可能性のある不審者をリアルタイムで検知するシステムは、2016年の伊勢志摩サミット警備の現場で実際に運用され、効率的な警備の実施に貢献しました。

■ 常駐警備業務



多発するテロを背景とした高品質な警備や警備強化へのニーズの高まりから、伊勢志摩サミットをはじめとするG7関連会合、2017冬季アジア札幌大会などの大規模警備等各種イベント警備の受注が好調であったほか、製造業における人手不足の深刻化に伴うアウトソースニーズの増加、都市再開発に伴う新築オフィスビル増加による施設警備の受注も堅調に推移しました。

また、インターネット上で警備員を手配できる業界初のサービス「ネットdeガードマン」の提供を開始し、これまで当社と直接お取引のなかったお客様にも、ALSOKの常駐警備サービスについて気軽にお問い合わせ、お申し込みいただける仕組みを構築して市場拡大に取り組みました。



今後は、ウェアラブルカメラや超小型タブレットなどのICT機器を装備した警備員や、開発30年の歴史を持つ警備ロボットとも連携し、現場対応力の向上とともに人手不足の深刻化も見据えた業務の効率化を推進していきます。

ALSOK昇日
セキュリティサービス(株)
設立

2017冬季アジア
札幌大会警備

ALSOK-TW
東日本(株)設立

京阪神セキュリティ
サービス(株)と
資本提携

ALSOK 関東
デリバリー(株)設立

警備輸送業務



金融機関における店舗外ATMのほか、店舗内ATMの運営・管理のアウトソースや海外カード対応ATM拡大に伴うATM総合管理業務が増加しています。また、資金管理を含む金融機関の事務センター業務の委託についての受注も堅調です。

今後は、さらなる増加が予想される訪日外国人旅行者向けの外貨対応ATMに関わる業務の拡大が見込まれます。また、流通小売業界における人手不足への対応として、レジ業務と入出金機オンラインシステムの融合による現金管理の新サービスなど、新たな取り組みを進めています。



Column

ICTとALSOKの機械警備

ALSOKの機械警備は1967年に始まり、以来50年、ICTの進化とともに革新を続けています。

専用線から一般電話回線、インターネット回線、さらにモバイルネットワークへの通信技術の進化は、スピーディーでリーズナブルなサービスの提供を可能にしてきました。また、通信の大容量化は、警報装置から設備の制御、カメラ画像・映像等を使った高度な警備へとつながりました。

現在はビッグデータ活用の時代を見据え、カメラ映像をAIで分析し、顔認証による追跡、雑踏での群衆行動予測、不審な行動の検知などを行うことで、事故や事件の抑止につな

がる技術を開発中です。

また、イベント等の大規模警備においては、ウェアラブル機器を装備した警備員やネットワークカメラ、ドローン検知、多言語対応ロボットなど、ALSOKが持つ最新の警備ノウハウを結集したエリア全体のトータルセキュリティシステム「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」を、ますます進化させていきます。

さらに、4Kなどの高精細画像にも対応する超高速・大容量通信の5Gを活用した警備についても、すでに開発に向けた実証実験を行っており、近い将来の実現を目指しています。

ALSOKの機械警備の革新

開閉センサー
(マグネット)



第1世代
1970年代

赤外線センサー
設備制御



第2世代
1980年代

静止画像転送



第3世代
1990年代

監視カメラ



第4世代
2000年代

画像センサー
画像監視・威嚇
ライフライズム



第5世代
2010年代

ウェアラブルカメラ
ドローン
画像分析
予兆分析



第6世代
2020年代

より高度な
画像分析
事故・犯罪防止

通信技術の進化

専用線

アナログ電話

ISDN

ブロードバンド
インターネット

3Gモジュール
スマホ対応

4G、5G、IoT基盤

セキュリティ以外の事業

2016-17年度
TOPICS

民泊運営サポート
ソリューション
提供開始

水防法対策
ソリューション
提供開始

薬物・爆発物検知器
保守業務開始

地域金融機関向け
サイバーセキュリティ
ソリューション
提供開始

■ 総合管理・防災事業

グループ内での連携強化により、各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメントや清掃業務、改修工事の受注が増加しています。改正消防法に伴うスプリンクラー等の消火設備や、災害備蓄品をはじめとする防災用品の販売も引き続き順調なほか、AEDの販売では国内で高いシェアを誇っています。

また、ドローンによるメガソーラーの点検「ALSOK空撮サービス」や、各種防災・対テロ計画および訓練などのサービスを積極的に展開しています。訪日外国人旅行者の増加に伴い開始した「民泊運営サポートソリューション」は、セキュリティ、清掃、コールセンター対応等、民泊施設に必要な業務をトータルで提供するサービスとして注目されています。



今後は、高度成長期に建設された建物のリニューアルの増加や、維持管理に必要な人材不足が予想されます。新サービス「警備も設備もALSOK」は、高品質の警備とともに、設備工事から運営・管理に至るまで包括的な建物管理を提供するものです。建物・施設に関わる各種アウトソースニーズに的確にお応えできるサービスを、グループ力を結集して推進します。

■ 介護事業

首都圏をはじめ、大阪・名古屋・仙台等の大都市圏において介護サービスを展開しており、2017年3月末時点の事業規模は、(株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)、(株)ウイズネットの3社合計で売上高約250億円になりました。

施設介護は有料老人ホーム・グループホームで計約130拠点、在宅介護は訪問介護事業所・デイサービス・福祉用具事業所等で約250拠点、合計約380拠点のサービス提供拠点を抱え、約12,000人の方にサービスをご利用いただいています。

サービス展開中のエリアにおいては、お客様の要介護度やお身体の方が変わってもALSOKグループが継続してサポートする体制を整えています。

施設の安全に対するお客様からの期待に応えるため、介



護施設のすべてに警備システムを導入するとともに、ALSOKの事業所と協力して避難訓練・災害訓練を実施しています。

また、昨年開発したシニア向けオリジナル健康増進コンテンツ「ALSOKあんしんヨガ」、「ALSOKあんしん体操®」を施設のレクリエーションメニューとして取り入れており、将来的にはお客様の自立支援に役立てたいと考えています。

ALSOK
あんしんヨガ
(シニア向け運動
プログラム)公開

道路モニタリング
サービス提供開始

高齢者向け
緊急キット販売開始

警備も設備もALSOK
提供開始

みまもりタグ販売開始

■ その他事業

GPS搭載の多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」は、子どもや高齢者の見守り需要に対応しています。さらに、認知症高齢者等の徘徊対策に特化して開発した軽量小型の「みまもりタグ」を使った地域みまもりシステムは、全国各自治体で採用されています。

そのほか、企業のBCPに欠かせない安否確認システム、ウィルス対策や情報漏えい対策などの情報セキュリティ、火山災害、家畜防疫などに関する対策支援、有害鳥獣対策事業など、近年次々と起こる危機管理事案に対応する



ソリューションサービスや、ALSOKグループのネットワークを活かしてお届けする電報サービスを積極的に展開しています。

Column

M&Aを活用した積極的な事業拡大

現在、ALSOKグループは、社会の「安全・安心」を守ることを使命として、M&Aを活用し事業領域の拡大に取り組んでいます。

まず、警備の延長線上にあるビルメンテナンスや設備工事分野などを強化することで、お客様の施設・建物の管理や運営に関し、防災分野も含めワンストップでの安全安心の提供を実現しました。次に、超高齢社会において、高齢者の安全安心な毎日に寄り添う「介護」という分野を事業の新たな柱と位置づけて、その事業基盤を構築しました。

主力のセキュリティ事業においてもM&Aによる事業拡大を行っています。国内での顧客層の拡大、ノウハウや経営資源の融合による効率的で付加価値の高い警備サービスを目指すとともに、海外においてもALSOK品質の警備を提供できる国を増やし、進出する日系企業の安全安心ニーズに応える体制を拡充しています。

今後は、グループ全体でシナジー効果を最大限発揮することで、ALSOKグループならではの新たな「安全・安心」ビジネスを創出し、さらなる成長に向けて進んでいきたいと考えています。

近年ALSOKグループ入りした主な企業

警備

- ALSOK昇日セキュリティサービス(株)
(2017.2 (株)日立セキュリティサービスを子会社化)
- ALSOK-TW東日本(株)
(2017.4 テルウェル東日本(株)の警備事業承継)
- 京阪神セキュリティサービス(株)(2017.4 資本提携)
- ALSOK関東デリバリー(株)
(2017.7 東武デリバリー(株)の警備輸送業務事業承継)

総合管理・防災

- 日本ファシリオ(株)(2011.2)
- ALSOK双栄(株)(2014.4)
- 日本ビルメンテナンス(株)(2014.4)

介護

- (株)HCM(2014.10)
- ALSOKあんしんケアサポート(株)(2015.2)
- (株)ウイズネット(2016.5)

持続的成長に向けた経営課題と取り組み

創業以来50余年、高品質なセキュリティサービスを提供し続けてきました。「人財」や「組織力」、お客様や社会からの「信頼」を大きな強みとして、グループ売上規模1兆円、経常利益1,000億円を目指して経営基盤の強化に取り組んでいます。

めまぐるしく変化する内外情勢の中、お客様と社会の「安全・安心」な未来を支えるための新しい価値を創造すると同時に収益力を向上させることで、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応える成長を目指します。

創業以来50余年にわたる経営資源・ノウハウの蓄積



蓄積されたALSOKの強み

人財

組織力

信頼性

Eyes Toward the Future

2017年3月期

売上高 **4,133** 億円

経常利益 **303** 億円

目指す姿

グループ売上規模

1兆円

経常利益

1,000億円



STEP UP STAGE さらになる飛躍へ向けて

グループ売上高の拡大

テロやサイバー犯罪の脅威、自然災害、少子高齢化、労働力人口の減少など、社会的リスクが山積する中において、ALSOKグループではお客様の多様化する安全安心ニーズを的確に捉え、対応していくことが責務だと考えています。そのため、警備業務はもとより、子どもや高齢者の見守りなどにも最先端のICT機器を積極的に導入し、犯罪抑止・見守り機能の強化等を推進しています。また、国や自治体の防災・減災や国土強靱化などの政策に呼応し、主にインフラ監視等の分野で安全な国土、街づくりへの貢献を目指しています。金融機関、民間企業向けの各種業務では、労働力人口の減少や現金流通市場の変化を見据え、警備やATM管理など従来のアウトソーシング業務のみならず、施設管理、事務処理等を含め総合的にお客様をサポートしていきます。

さらに今後は、近年のM&Aにより強化されたグループ連携を最大限に活かし、これまでの事業領域の枠に捉われずにサービスを提供していくことが非常に重要であると認識しています。施設・建物の包括的管理サービス「警備も設備もALSOK」は、セキュリティ事業とグループ会社の設備管理・工事ノウハウを融合することで誕生しました。介護分野では、居宅系・施設系双方のサービス体制が整い、利用者は約12,000人にのぼっています。これからも警備と介護をつなぐ第三分野のサービス展開など、高齢者向け事業を推進します。海外では、インドネシア、ベトナムで現地警備会社を連結子会社化しました。東南アジアを中心に9カ国でセキュリティ関連事業を展開する中で、今後は日本と同様のきめ細かい警備サービスを拡大していきます。

高収益体質への転換

ALSOKグループでは、より効率的なビジネスプロセスを追求することで、労働生産性の向上とコスト管理の両面から高収益体質への転換を目指しています。

まず、労働集約型ビジネスである警備業において生産性を向上させるため、積極的にICTを導入し、ALSOKの機械警備隊員が所持する隊員指令システム用モバイル端末をスマートフォンに変更しました。その結果、現場で画像を確認しながらの機器操作や簡単な保守作業等が可能となり、現場対応力の向上とともに隊員のマルチタスク化が実現しました。同時に簡便な操作で勤務日誌の作成ができるなど、定型的業務にかかる時間も削減されました。

今後は、常駐警備員の資格取得、スキル向上にも取り組むほか、技術員をマルチエンジニアとして育成し、従来のALSOKの警備機器の施工・点検に加え、安全・保安に関わるさまざまな装置の保守点検業務を行うことで、業務拡大にもつなげます。

また、ガードセンターやグループ施設の集約化を図るとともに、定型的業務におけるビジネスプロセスの効率化による時間外業務削減などにも努め、コスト管理にも取り組んできました。今後も、既存のマニュアルや慣例に捉われないこと、業務の抜本的な改善・見直しを行い、継続的に1人当たりの労働生産性を高めていきます。

CSR マネジメント

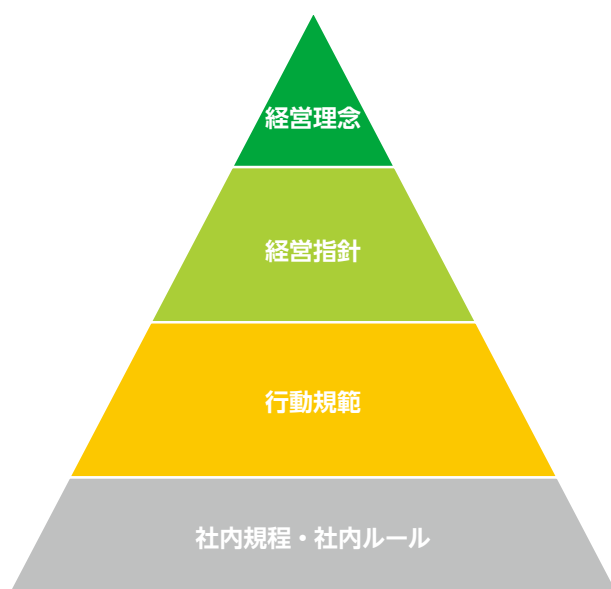
ALSOKにとってのCSRは、お客様をはじめ、社会から何を求められているのかを常に考え、「ありがとうの心」と「武士の精神」に基づく経営理念を実践していくことです。

ALSOKにおけるCSRの考え方

ALSOKは、1965年7月の創業以来、「ありがとうの心」と「武士の精神」という2つの基本精神を掲げ、お客様と社会の安全安心を守るという強い使命感のもと、警備業に邁進してきました。

ALSOKにとってのCSRは、お客様や社会が抱えるさまざまな課題を事業を通じて解決することで、お客様と社会の「安全・安心」に貢献していくことです。そのため、「経営理念」を軸に、「経営指針」「行動規範」「社内規程・社内ルール」を制定し、ALSOKとして取り組むべき活動をCSR理念体系として明確にしています。

「経営指針」は、ステークホルダーに対する取り組み指針を謳い、「行動規範」では、役員・社員の日常の事業活動の中での行動を示しています。さらに、課題ごとに「社内規程・社内ルール」を定め、CSR活動を各業務に落とし込んだ活動を推進しています。



CSR推進体制の強化と浸透に向けた取り組み

ALSOKでは、2011年4月からCSR推進室を設置しています。同室は、ALSOKのCSR活動の一元的な管理やステークホルダーに対する情報発信、グループ全般のCSR活動の窓口機能を担い、CSR推進体制の強化に向けて取り組んでいます。また、季刊誌「ALSOK CSR通信」や「CSR活動の手引き」等の配布を行い、全社員に向けてCSRの浸透を図っています。

管理職等の昇任研修では、CSRの基本とその重要性について講義を行い、事業を通じたCSR活動をグループワークで考えさせるなど、CSRマインドの醸成につながる取り組みを行っています。

さらに、2014年より本社・支社および全グループ会社に向けたCSR活動に関するアンケートを実施してESGに関する定量的・定性的な情報を収集しています。こうした取り組みはCSR推進のきっかけとなり、年々CSRの理解度も向上しています。

2015年3月期からは、ALSOKグループの事業とCSR活動の関連性を、より統合的に伝えるために、ALSOKグループの取り組みを財務・非財務の面からわかりやすくまとめた「ALSOKレポート」を発行し、Webサイトでは、CSR活動およびESGの取り組みに関する情報開示の充実を図っています。

こうした取り組みの結果、外部機関からもESGの観点から社会的責任を果たしていると認められ、投資指標や指数の構成銘柄に選定されるなどの評価をいただいています。

外部機関からの評価



FTSE4Good

社会的責任投資指標「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に10年連続で選定されています。



FTSE Blossom Japan

ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。



2017 Constituent MSCI Japan ESG Select Leaders Index

ESG投資指数「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。

持続的な企業価値向上に向けたALSOKの取り組み

ALSOKグループのキーワードは「守る」です。

お客様と社会の安全安心を守るという使命は、創業以来変わることなく受け継がれ、ALSOKは変化する社会に対応しながら事業を拡大してきました。現在も、多様化するニーズや課題を解決する商品・サービスを提供し、お客様や社会の期待に応えるとともに、事業を支える優秀な人材の確保も重要な課題と認識し、社員がその能力を十分に発揮できる職場づくりに努めています。また、ALSOKらしい形で、安全安心な街づくりに取り組み、地域社会の発展にも貢献しています。

このように、ステークホルダーと社会的価値を共有し、企業の社会的責任を果たすため、2014年よりCSRの4つの重要

テーマを掲げ、持続的な企業価値向上と事業の発展に努めています。

また、世界が抱える課題を解決するために国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」に掲げられた17の目標の多くが、ALSOKグループのサステナビリティ実現に向けたCSRの取り組みと重なります。

ALSOKは、お客様と社会の「安全・安心」に貢献し続けるために、従来の警備業の枠を超えたあらゆる分野の「安全・安心」という視点から、未来を見つめ、未来を「守る」ための価値を創造し、あらゆるイノベーションを推進していきます。

4つの重要テーマとSDGsとのつながり

<p>重要テーマ 1</p> <p>社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供</p>					
<p>重要テーマ 2</p> <p>人材育成と働きやすい職場づくり</p>					
<p>重要テーマ 3</p> <p>積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献</p>					
<p>重要テーマ 4</p> <p>信頼される警備サービス</p>					

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」

2015年9月、国連総会において193の加盟国が全会一致で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択しました。このアジェンダが目標として掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」は、世界が直面するさまざまな課題を解決するため、経済、社会、環境の側面から国際社会全体で2030年までに取り組む行動計画です。掲げられた17の目標は、すべての人が安全安心に暮らすために極めて重要な課題です。



持続的な企業価値向上に向けた取り組み

重要テーマ

1

社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供

少子高齢化や核家族化など、常に変化する社会の動きを的確に捉え、警備業で培ったノウハウを活かし、社会やお客様の課題解決に貢献する多面的なサービスを提供しています。

自治体・企業との連携により社会の「安全・安心」を守るサービス

自治体との協働により社会的課題を解決する取り組み

日本は世界でも類を見ない超高齢社会を迎え、さまざまな社会問題に直面しています。例えば全国の自治体は、民生委員の人員不足や高齢化などにより、緊急通報事業に関する問題を抱えています。ALSOKはこの課題を解決するための見守りサービスを展開しています。

また、ALSOKでは、認知症患者の行方不明対策の取り組みとして、これまで一部の自治体に「みまもりタグ」や「みまもりタグアプリ」、「みまもりタグ感知器」を活用した「地域が主体となって認知症患者等を見守るための仕組み」を提供し、地域の見守りネットワーク構築に向けた実証実験を行っています。2016年11月には、国土交通省の「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」に選定され、現在、全国10の自治体と連携しながら、地域社会が抱える課題の解決に貢献する取り組みを進めています。

緊急通報システムで協働する自治体数(2017年3月末現在)

425自治体

里山の自然保護にも貢献する有害鳥獣対策サービス

近年、「鳥獣の生息域の拡大」や「狩猟者の減少、高齢化」などのさまざまな要因により、シカ・イノシシなどの野生鳥獣による農作物被害が深刻化・広域化しており、被害金額も年間200億円にのぼるなど、大きな社会問題となっています。

野生鳥獣を捕獲するための「わな」の設置は全国的に進んでいますが、自治体や猟友会などの見回りや捕獲作業の負担が大きく、効率的な運用を行うことが課題となっています。

ALSOKでは、わなの作動をメールでお知らせする「鳥獣わな監視装置」を利用した有害鳥獣対策サービスを提供することで、作業負担の軽減だけでなく、害獣以外の捕獲や人身事故の早期発見を可能とし、農家の方々の安全安心と里山の自然保護にも貢献しています。



捕獲したイノシシ

自然災害・老朽化するインフラに対応する商品・サービス

近年、地震や、局地豪雨などによる水害が頻発し、社会の脅威となっています。自然災害の予知は困難ですが、災害への適切な対策により被害拡大を防ぐことは可能です。ALSOKは「アンダーパス監視サービス」「水防法対策ソリューション」などのサービスを提供し、自然災害への対策をサポートしています。また、社会インフラの老朽化も大きな問題になっています。例えば、道路の路面についても適切な維持管理が求められていますが、高額な調査費用が自治体の大きな負担となっています。ALSOKは、路面状態のモニタリングと舗装修繕計画を策定する「道路モニタリングサービス」を提供することで、維持管理コストの削減だけでなく、誰もが安全安心に暮らせる街づくりに貢献しています。



安心して暮らせる街づくりに貢献する

「民泊運営サポートソリューション」

わが国政府が掲げる成長戦略の効果もあり、近年、日本を訪れる外国人旅行者の数が増えています。政府は訪日外国人旅行者数の目標数値を、新たに2020年に4,000万人、2030年には6,000万人に設定しましたが、それに伴い宿泊施設の拡充が急務となっています。このような状況から、自宅やマンションの空き部屋を貸し出す、いわゆる「民泊」ビジネスに関する「住宅宿泊事業法」が2018年に施行予定ですが、消防設備や防犯システムの設置など、宿泊する方の安全対策はもちろんのこと、地域全体の安全安心の確保も重要な課題となります。

ALSOKでは、民泊物件の運用に必要な消防設備の設置や火災等の遠隔監視をはじめとした防災・防犯対策や、応急救護に必要なAEDの販売・管理、清掃業務などをワンストップで提供する「民泊運営サポートソリューション」により、訪日外国人旅行者や地域の人々がともに安心して過ごし、暮らせる街づくりに貢献していきます。

SDGsとの
つながり



高齢化が進む社会に対応した新たな商品・サービスの拡充

離れて生活する高齢者を見守るさまざまな商品・サービス

高齢者世帯の増加に伴い、高齢者を見守るサービスが求められています。「HOME ALSOK みまもりサポート[®]」は、コントローラーの「緊急ボタン」を押すだけで、昼夜を問わず警備員が駆けつけ、ご本人の現状確認とご家族への連絡、非常時には心肺蘇生や119番通報などを行うサービスです。「相談ボタン」を押せばいつでも健康相談や医療機関情報などを受けることもできます。また、生活のパターンを見守り、異常があれば警備員が駆けつける「ライフリズム監視サービス」等のオプションも充実させています。さらに、新たなサービスとして、「みまもりタグ」を利用した「みまもりパック」を提供しています。「みまもりタグ感知器」を設置することで、高齢者等の外出や生活リズム異常、部屋の温湿度異常などをご家族等へメール等でお知らせします。また、いざという時にはALSOKに駆けつけを要請できるなど、離れて暮らすご家族をサポートしています。

ALSOKグループの目指す介護事業

高齢化の進展により、介護を必要とする方が今後も増加することが見込まれており、この社会情勢のもと、ALSOKは介護事業を新たな事業の柱として位置づけました。セキュリティ会社が行う介護事業に対するお客様からの信頼にお応えできるよう、安全安心を最優先にした取り組みを進めています。その一例として、グループ全介護施設への警備システム導入のほか、介護施設とALSOKの事業所が連携した避難訓練・災害訓練の実施を推進するなど、セキュリティ事業との連携を図りながら超高齢社会の抱える課題解決に取り組んでいます。



介護施設における避難訓練の様子

ALSOKの介護サービス拠点数
(2017年3月末現在)

382拠点

先進技術と警備ノウハウを融合した商品・サービス

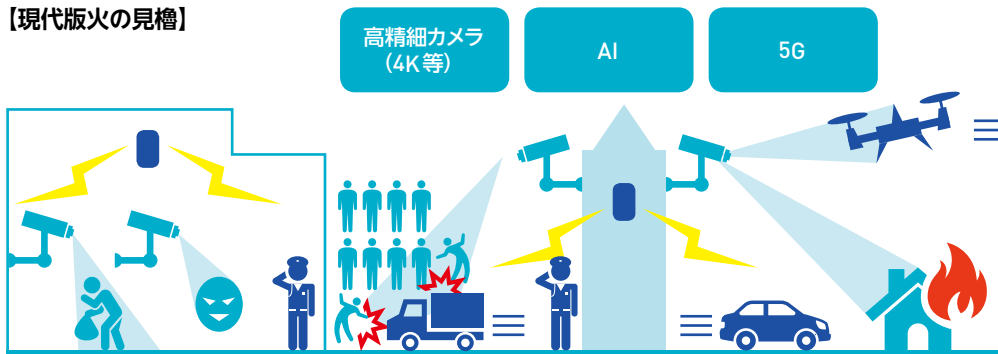
さらなる進化を目指す「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント[®]」

不特定多数の人が集まる環境下では、施設・空間における事故発生時の対処・被害拡大防止に加え、犯罪などの予兆検知・未然防止の必要性が高まっています。特に大規模イベント開催時の警備においては、最適な人員配置など効率的なマネジメントを可能にする警備手法の実現が課題となっています。

ALSOKでは、これまで培ってきた警備に関するノウハウに、AIなどの新たなICTを組み合わせ、高品質な警備とコストの最適化を実現する「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント」の提供

に取り組んでいます。さらに、(株)NTTドコモが構築する超高速・大容量の5G(第5世代移動通信方式)通信インフラを活用した高精細カメラを設置することで、不審なドローンの飛来・広域災害・暴走車両等を監視する「現代版火の見櫓」など、従来の警備領域だ

【現代版火の見櫓】



けでなく都市空間全体を監視し、犯罪や事故を未然に防止する警備サービスの実現に向けた実証実験にも取り組んでいます。

ALSOKは、ゾーンセキュリティマネジメントの提供によって得られる知見・データを蓄積、ナレッジ化し、継続的に進化させることで、さまざまな社会課題やリスクに的確かつ多面的に応えるサービス基盤を構築し、2020年とその先を見据えた安全安心な社会づくりに貢献していきます。

重要テーマ **2**

人材育成と働きやすい職場づくり

社員が能力を最大限に発揮できるよう、研修制度の充実や積極的なキャリア支援、ダイバーシティへの対応など、職場環境の整備に取り組み、企業活動の礎となる人材の育成を目指しています。

ALSOKの人材育成

ALSOKの精神を体現できる人材の育成

ALSOKグループでは、企業活動の最も重要な源泉は人材であるという考えに基づき、経営理念等の理解・浸透を図り、あらゆる業務運営の場面において実践されるよう研修体系を構築しています。具体的には、ALSOKを取り巻く環境の変化や社会のニーズを的確に読み取り、各種会社施策を実行できる人材の育成に努めています。さらに、自学自習の精神による自己啓発を支援するため、自己啓発講座の開催支援や読書環境の整備など、社員の資質および職務遂行能力等の向上を目的とした「社員力向上プログラム」の推進も行っています。また、支社の

教育責任者に対する教育支援コンテンツなどの提供を行い、指導者の育成にも努めています。



東京研修所で講義を受ける社員

積極的なキャリア開発

ALSOKは、組織の活性化および人材育成推進のため、中央省庁や他企業、グループ内での人事交流を積極的に進めています。また、日本大使館・領事館の警備を担当する警備対策分野の要員を社内公募し、グローバルに活躍できる人材の育成にも努めています。そのほか、基幹事業の警備業だけでなく、介護事業などのあらゆる事業領域においても公募制度を取り入れ、事業の中核となる人材の発掘・育成にも努めています。

また、警備業務は各種資格が必要となることから、ALSOKはグループを挙げて社員の公的資格の取得率向上を目指しています。当社独自の「ALSOK基準」に公的資格などの取得数値目標を定め、資格取得費用の補助などにより社員の挑戦を後押ししています。今後も積極的なキャリア開発支援を行い、企業価値向上に貢献する人材の育成に努めます。

警備対策分野の要員として、
海外の日本大使館・領事館等に
派遣された人数(2017年3月末現在)

延べ715人

健全な労働環境とダイバーシティ

基本的人権に基づく労働環境

ALSOKは、人間が生まれながらにして持つ基本的人権およびILO(国際労働機関)の中核的労働基準を尊重し、社員の人権と健全な職場環境の維持に努めています。人権侵害や過度な労働の禁止などをコンプライアンスマニュアルでわかりやすく解説し、すべての社員に周知徹底しています。

また、健全な労働環境を保つため、36協定(労使協定)を締結し、労働基準監督署に届け出るとともに、過重な勤務とならないよう主管部署が随時状況の確認と管理を行っています。海外においても各国の現地法に則り、就業規則や給与規則を策定して、現地の言葉に翻訳した雇用契約書にて契約を結び、適切な管理を行っています。

そのほか、「ALSOKホットライン」を設置し、人権侵害・ハラスメント発生時に社員が通報しやすい体制を構築して人権リスクに対応しています。

ダイバーシティの推進

ALSOKは、多様な人材が最大限に能力を発揮できる仕組みを整え、持続的な企業の発展に努めています。M&A等の事業拡大により、現在、グループ全体で約9,000人(パート社員を含む)の女性が働いています。女性が活躍しやすい環境づくりに取り組んだ結果、2017年2月、女性活躍推進法に基づく厚生労働省認定マーク(「えるぼし」)を取得しました。

また、障がい者雇用にも努めており、グループ全体で500人超の障がい者が働いています。2010年には名刺印刷業務、POD(オンデマンド印刷)業務等を行う特例子会社「ALSOKビジネスサポート(株)」を設立し、ノーマライゼーションの推進に取り組んでいます。さらには、再雇用希望者を適材適所に配置する仕組みをグループ全体で取り入れ、退職者が培ったスキルを活用し、生産性向上につなげています。



厚生労働省認定マーク
「えるぼし」

SDGsとの
つながり



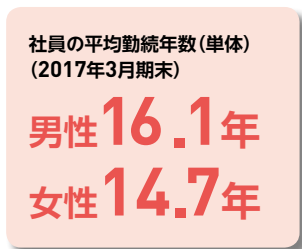
働き方改革とワークライフバランス推進

ALSOKの働き方改革

企業が成長し続けるためには、社員が仕事と生活をともに充実させ、いきいきと働く職場環境が必要です。ALSOKは業務の効率化を図り、労働生産性を向上させ「所定外労働の削減」や「年休取得の促進」に取り組んでいます。警備業は、何かあれば昼夜を問わずお客様のもとに駆けつける労働集約型産業です。そのため、人手不足問題もあいまって、所定外労働を削減するのはとても困難な課題ですが、警備員のシフト・配置の見直しや効率的な業務の推進を図り、社員の負担軽減に努めています。また、人員削減と品質向上を同時に実現するために、AIやIoTを駆使した新たなサービスの研究開発にも取り組んでいます。さらに、業務の集約化と週2回のノー残業デーやプレミアムフライデー、21時の全社消灯(一部、現業部門を除く)などに取り組んでいます。今後も社員の生活を尊重しつつ、事業の拡大を目指すALSOKらしい「働き方改革」を推進していきます。

ワークライフバランス

ALSOKは、社員が仕事と家庭を両立し、安心して活躍できるようさまざまな社内制度を整備しています。妊娠中や産前産後の制度に加え、法定水準を上回る育児・介護休職や短時間勤務制度など女性社員も安心して能力を発揮できる体制を整え、男性と同等のキャリアアップを可能とする職場づくりに取り組んでいます。このような取り組みが評価され、2010年、2015年に厚生労働省の「子育てサポート企業」に認定されました。2016年4月からは、配偶者出産時の特別休暇を最大5日間に拡大し、男性の育児参加も促進しています。さらには出産や育児・介護を理由に退職した社員の再雇用制度など、ライフステージに合わせた支援を行っています。



安全・衛生管理と社員満足の上

社員の健康管理

警備会社にとって社員の安全衛生の確保と心身の健康維持は重要な課題です。ALSOKは、安全衛生委員会を各事業所に設置して、労災事故防止等の目標の設定、安全衛生教育の策定・実施などに取り組む、社員の安全対策と健康維持を徹底しています。また、「がん対策推進企業アクションパートナー」に参加し、定期健康診断に人間ドックの一部を加え、各種がん検査を同時に行える体制を整えています。そのほか、期間限定イベント「ハッスル☆減量ゲーム」を毎年実施し、社員が楽しく生活習慣病改善に取り組める健康管理の支援も行っています。さらに、心の相談窓口「ALSOKサポートライン」(現在グループ44社が利用)を設置して、社員や家族の悩みに柔軟に対応しています。



ALSOK健康管理室で定期健診を受ける社員

社員の声を聞く仕組み

働きやすい職場づくりには社内のコミュニケーションが重要です。ALSOKは、経営層と社員が双方向に意見交換を行うことができる場を設け、社内の活性化を図っています。2017年3月期には「ES(社員満足)懇談会」を112回開催し、提案された意見・要望を社内施策などに活用しました。また、社長と女性管理職の対話会も開催し、女性の活躍などに関する意見を積極的に交わし、ダイバーシティ推進につながっています。



女性管理職との対話会に臨む青山社長

加えて、1999年より継続的に社員アンケートを実施して、会社のマネジメント、仕事・職場に対する意識、各種社内制度に対する意見等を調査しています。アンケート結果は、社内報に掲載する形で社員へフィードバックするほか、新たな施策検討などの基礎資料としても活用して社員満足度の向上を図っています。

重要テーマ **3**

積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献

ALSOKの基本精神である「ありがとうの心」を形にするため、企業市民として、それぞれの地域社会が抱えるさまざまな課題を解決する活動を積極的に展開しています。

「安全・安心」な街づくり

「ALSOKあんしん教室[®]」

ALSOKグループでは、地域社会の「安全・安心」に対する要請・期待に応えるため、守りのプロである社員を小学校に派遣し、防犯や救急救命について学んでもらう出前授業「ALSOKあんしん教室」を全国各地で行っています。一人でも多くの子ども笑顔を守るため、子どもたちに「防犯」や「命の尊さ」を意識してもらうきっかけづくりの場を提供し、先生や保護者の方には防犯教育に関するノウハウの提供を行っています。活動開始から13年が経過し、これまでに延べ10,098校で42,842回実施、133.3万人以上の児童が参加しています(2017年3月末)。



「ALSOKあんしん教室」のコマ

「ALSOKあんしん教室」年間実施回数
(2017年3月期)

2,880回

地域社会の防犯・防災啓発活動

ALSOKグループでは、青色回転灯を装備した車両による巡回や、待機時間を利用して小学校の下校時間を中心にパトロールを実施するなど、グループを挙げて地域に密着した防犯活動を展開しています。また、高齢者や女性を標的とした犯罪が多発していることから、高齢者を狙った特殊詐欺などの傾向と対策について学ぶ訪問講座「ALSOKほっとライブ講座」や自分の身を守るための「ALSOK女性向け防犯セミナー」を実施し、高齢者や女性の安全安心な暮らしに貢献しています。

そのほか、インドネシアとタイにおいて、現地の方との交流を目的とした「絆駅伝」に協賛し、AEDの提供や緊急時の救護の側面支援など海外での活動も展開しています。

「ALSOKほっとライブ講座」
年間実施回数
(2017年3月期)

79回



「ALSOKほっとライブ講座」開催風景

社会貢献とメセナ活動

ALSOKありがとう運動財団の活動

「ALSOKありがとう運動」は、ALSOKの基本精神の一つである「ありがとうの心」を体現することを目的に、1967年に創業者村井順によって開始されました。2016年10月には公益財団法人の認定を受け、目的に賛同するALSOKグループの役員・社員や外部からの寄付で運営され、現金寄付・現物寄贈・災害義援金などの形で、社会福祉・災害救済支援などの活動をサポートしています。ALSOKありがとう運動で寄贈された福祉車両は、2017年3月末には累計で100台となりました。



福祉車両の寄贈

「ALSOKありがとう運動」
福祉車両寄贈台数
(2017年3月末現在)

累計100台

ALSOKの文化・メセナ活動

ALSOKは、事業として世界遺産に指定された歴史的建造物や自然遺産を警備するだけでなく、寄付による伝統行事等の継承支援や、実際に社員が参加することで行事を盛り上げるなど、地域社会の文化・メセナ活動に取り組んでいます。また、部活動としてALSOK獅子舞部があり、「太神楽獅子舞」の師匠から稽古・指導を受け、技能を習得した社員が正月を中心にお客様の会社やイベントにて演舞を披露しています。この活動は、芸術・文化による豊かな社会づくりを進める企業のメセナ活動として、公益社団法人企業メセナ協議会の「This is MECENAT 2017」に認定されました。



ALSOK獅子舞部による演舞

SDGsとの
つながり

スポーツ活動・教育への支援

運動選手の育成とスポーツ振興

ALSOKは、スポーツを通じて社員相互の団結心向上を図り、社業の発展に努めています。社技としている柔道、剣道および綜警防護術の全国大会を毎年(剣道と防護術は隔年)開催するとともに、柔道をはじめ、レスリング、ウエイトリフティング、射撃、陸上など10の運動部が活動しており、数多くのオリンピック日本代表選手、国際大会優勝者を輩出してわが国のスポーツ振興にも貢献しています。また、各支社・グループ会社においても、地域の子どもたちに向けた柔道教室・剣道教室等の開催やフットサル、バスケットボール、陸上競技等の指導を行い、子どもたちの健全な育成支援とスポーツ推進に取り組み、地域社会の発展にも寄与しています。



総合警備連盟剣道大会の様子

職業体験プログラムの開催・教育イベントへの出展

ALSOKは、企業と連携し社会貢献活動を行うフューチャーイノベーションフォーラムと共同で、小学生を対象とした職業体験プログラムを毎年開催しています。5回目となる2017年は、「人とITが融合した未来のセキュリティ」をテーマに、子どもたちは最新のテクノロジーを活用した未来の警備を体験しました。また、2017年3月には毎日新聞社主催の小学生向け体験型イベント「学びのフェス2017春」に出展し、警備用ロボットREBORG®-Xの顔認証機能を使った追跡デモを行うなど、ALSOKの最新技術を体験してもらいました。

ALSOKは、このような活動を通して企業等とのパートナーシップを推進し、社会の安全安心を守る仕組みについて学ぶ機会を提供することで、子どもたちの今と未来を見守っていきます。



ロボットも参加した「学びのフェス」の様子

パートナーシップによる被災地支援

被災地での植樹と維持管理活動の継続

ALSOKでは、創立50周年記念事業の一環として、2015年に千葉県山武市蓮沼において、東日本大震災で被災した海岸線の環境保全と防災林の再生を目的に、NPO法人「森のライフスタイル研究所」と協働し、クロマツ約2,000本を植樹しました。防災林の植樹後は、苗の生育のために少なくとも5年間は継続した維持管理活動(苗木周りの下草刈り)が必要であり、2017年7月には3回目の下草刈りを行いました。当日は80人を超える



下草刈り作業を行う社員家族

社員とその家族が参加し、生い茂った雑草を刈り取りました。

この植樹と維持管理活動は、環境保全だけでなく、防災林の再生による被災地の安全安心に貢献できるALSOKらしい社会貢献活動であり、震災を忘れることなく、今後も継続して実施していきます。

東日本大震災への継続的な支援

ALSOKグループの社員は、東日本大震災発生直後から被災地におもむき、治安維持活動や被災者支援を行いました。現在も復興庁が主催する被災者支援コーディネート事業において、被災地の復興公営住宅で防犯や救急救命等を学んでいただく「ALSOKほっとライフ講座」を開催し、コミュニティ形成のきっかけづくりに協力しています。また、2017年3月には、日本赤十字社が展開した東日本大震災復興支援キャンペーン「私たちは、忘れない」に前年に続いて参加し、業務に使用している全警備車両にステッカーを貼るなど震災の風化を防ぐための活動を行いました。



キャンペーンステッカーを貼付した四輪車両

重要テーマ **4**

信頼される警備サービス

社会からの高い信頼、倫理観や規律性が要求されるALSOKでは、コンプライアンスや事業継続への取り組みを最重要課題と捉え、さまざまな取り組みを進めています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの重視

ALSOKは、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しています。当委員会は、2002年に制定したコンプライアンス規程(現コンプライアンス規則)に基づき、役員および従業員に対する法令遵守の意識醸成と周知徹底に努め、定期的な業務活動状況等のチェックを行っています。また、グループ会社に対しても集合研修などを通して、経営理念の浸透とALSOKの企業倫理を軸とした教育を実施し、グループ全体におけるコンプライアンス推進を図っています。

2017年3月期のコンプライアンス運動

期間	テーマ
4~5月	コンプライアンスについて(基礎編)
6~7月	コンプライアンスについて(事例編)
8~9月	過重労働およびサービス残業の防止に向けた労務管理の徹底
10~11月	営業関連法令(景品表示法、下請法)遵守の徹底
12~1月	適切な情報システムの取扱による情報漏えい防止の徹底
2~3月	インサイダー取引防止の徹底

「ALSOKホットライン」の設置

ALSOKは、「ALSOKホットライン」をハラスメント・会社内不正行為の通報、相談の窓口として2004年4月に設置し、社員などが会社に関わる違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく内部通報が可能な体制を構築しています。①通報者の保護、②不利益な取り扱いの禁止、③匿名通報を通報制度の基本とし、違法行為・不正行為の早急な顕現を促し、企業価値を守っています。

コンプライアンスは、グループ全体で取り組むべき重要なテーマであり、「ALSOKホットライン」の利用も2017年3月末現在、グループ全体で63社にまで拡大し、従来の社内通報窓口に加え、2016年4月1日付で第三者機関にも受付窓口を設置しています。また、「ALSOKの企業倫理」や「ハラスメント・会社内不正行為の防止の手引」などの冊子を社員に配布するなど、コンプライアンスの周知徹底に努めています。

情報資産の保護・管理

情報セキュリティの基本方針

ALSOKグループは、警備請負契約などを締結する際、お客様の重要情報をご提供いただき、情報資産の保護・管理は、セキュリティサービスを遂行する上で、不可欠な要素であると認識しています。

ALSOKでは、2004年に「情報セキュリティ基本方針」を定め、全社的な情報セキュリティ確保の礎とし、役員を含む全社員、保有するすべての情報資産に適用しています。

また、ALSOKグループでは、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関する社内規程および管理体制を整備し、教育を通じて個人情報の適切な保護に努めています。

そのほか、情報資産の保護・管理の強化を目的に、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」の取得を推進し、2017年3月末現在、グループ全体で16社が認証を受けています。さらに、重大な情報セキュリティインシデントの発生に備え、社内にCSIRT(Computer Security Incident Response Team)体制を整えています。

情報セキュリティの強化

ALSOKグループでは、サービスの提供に必要なシステムや社内システムなどに対して、定期的にセキュリティ診断を実施するとともに、情報セキュリティ上の脅威が発見された際には、直ちに対策を実行する体制を構築しています。また、日夜変化するサイバー攻撃に社員一人ひとりが適切に対応できるようにするため、社内訓練を実施し、脅威の早期発見と拡大防止に努めています。

2013年7月には、信頼・信用を基本にお客様の生命と財産を守る警備会社として、より高いレベルでの個人情報管理を実現するために「プライバシーマーク®」を取得しています。



プライバシーマーク制度®とは、事業者が個人情報の取り扱いを適切に行う体制等を整備していることを、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が認定し、その証としてプライバシーマークの使用を認める制度です。

SDGsとの
つながり

警備品質とお客様満足度の向上

品質向上に向けた取り組み

ALSOKグループでは、社員の業務スキル向上による警備品質およびお客様満足度の向上を目的に、2010年から「総合警備連盟品質向上競技大会」を開催しています。

2016年11月に開催した第7回大会では、大規模イベント警備の出入管理を想定した「手荷物検査」競技に、英語だけでなく新たに中国語を追加しました。また、お客様目線の品質の提供を目的に「電話応対マナーコンテスト」を新たに競技種目に加え、全国予選を勝ち抜いた総勢222人が17競技において日々の業務の中で磨き上げた技能を競い合いました。

また、2016年より「ALSOK 介護グループ会社品質向上発表会」を新たに開催し、介護サービスの品質およびお客様満足度の向上にも取り組んでいます。



イベント警備を想定した語学対応競技

お客様サービス推進活動の取り組み

ALSOKでは、お客様からのご意見・ご要望、お叱りやお褒めの言葉などを警備サービスに反映させていくために、毎日、「お客様の声」として取りまとめ、担当役員および社長へ報告するとともに、関係部署による注意喚起および指導教育などにより改善を図っています。取りまとめた「お客様の声」はイントラネットで開示し、全社員に情報共有しています。

また、お客様サービス推進活動で、優秀な実績を残した事業所を選出し、その活動報告として「お客様サービス推進活動本社発表会」を設け、この中から優秀な事業所を表彰することで、品質の向上につなげています。

ALSOKに集約される「お客様の声」の内訳(2017年3月期)

感謝の声 2,453 / 苦情の声 1,371

※ 苦情の声に関しては、直ちに適切な対応を行い改善に努めています。

事業継続への取り組み

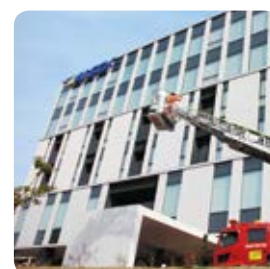
事業継続は警備会社の重要なテーマ

ALSOKは、人々の「安全・安心」を守る、いわば社会のインフラを支える役割を担っています。災害や事故などの予期せぬ事態に備え、有事発生時でも事業を継続させることは、ALSOKの最重要課題であると認識しています。

ALSOKでは、大規模地震、台風などの自然災害やシステム障害、新型インフルエンザなど幅広い事態を想定した事業継続計画(BCP)をベースに、2014年3月に事業継続マネジメントシステム(BCMS)ISO22301の認証を取得していますが、対象とする脅威に新たにテロを加え対策を行うなど、継続的な改善を図りながら、あらゆるリスクへ対応できるようにしています。また、災害が発生し、被害が拡大する可能性がある場合、または災害の予知・予測情報があり会社として対応する必要がある場合には、災害対策連絡室を速やかに設置し、情報収集や人員等の資源を確保する体制を整えています。2017年3月期には地震や台風などの自然災害に対応するため、災害対策連絡室を計11回設置し、災害への早期対応を行いました。

有事に備えたBCP訓練

未然防止が不可能な自然災害に対しては、発生時における的確なBCPと迅速な業務再開が重要であり、そのためには平時の訓練が欠かせません。ALSOKグループでは年に2回、災害発生を想定した総合防災訓練を実施するほか、徒歩参集や安否確認などの訓練を行い、あらゆる有事に備えています。また、事業所においては、地域性を考慮した独自の災害用マニュアルを作成し非常時に備えるとともに、地域住民と協働して災害・防災訓練を実施するなど、地域社会とのパートナーシップを推進し、災害に強い街づくりに貢献しています。



地域との防災訓練の様子



総合防災訓練の様子

地球環境への配慮

地球環境問題は人類共通の課題であるとの認識のもと、気候変動枠組条約などの世界的合意や目標設定の動きを鑑み、ALSOKでは、CO₂排出量などの具体的な目標を掲げ、環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動問題および自然環境保護活動に取り組んでいます。

地球環境問題への取り組み

環境マネジメントシステムへの取り組みと環境推進体制の確立

近年、気候変動枠組条約やCOP21での「パリ協定」の採択など世界的な合意や目標設定などの動きが活発化しています。ALSOKでは、地球環境問題に対し、より責任ある企業として事業を推進するために2006年4月に「グリーン調達指針」を制定し、取引先や提携先企業などと相互に協力して、製造、使用、廃棄の一貫した環境保全活動への取り組みを強化してきました。また、環境マネジメントシステムの実効性をより高め、持続可能な社会の実現を目指すべく、2016年に「環境方針」を制定し、ISO14001(EMS)の認証を取得するとともに、環境委員会を中心として環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを回し、全社的な環境対応を推進しています。

組織体制	役割・任務
環境委員会	<ul style="list-style-type: none"> 環境推進計画の審議・承認等 ISO14001推進計画の審議・承認等 コーポレートガバナンス・コードへの対応に関する取締役会報告骨子の審議・承認等 その他環境対応(持続可能性対応含む)で委員長が必要と認める事項
環境マネジメント部会	<ul style="list-style-type: none"> 環境推進計画の調査、審議、立案等 コーポレートガバナンス・コードへの対応に関する取締役会報告骨子の調査、審議、企画、立案等 その他環境対応(持続可能性対応含む)で部会長が必要と認める事項
ISO14001認証部会	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001推進計画の調査、審議、企画、立案等 ALSOKグループにおける統合認証推進計画の調査、審議、企画、立案等 その他ISO14001認証取得に関連し部会長が必要と認める事項

グリーン調達指針

ALSOKで使用する警備機器等に関し、資源の有効活用、廃棄物の発生抑制等を積極的に進めるとともに、取引先と相互に協力して、製造、使用、廃棄の一貫した環境保全活動を推進します。

URL : <http://www.alsok.co.jp/company/info/green.html>

環境方針

総合警備保障株式会社は、警備業を中核とした事業を提供するリーディングカンパニーとして、地球環境問題が人類共通の課題であるとの認識のもと、経営理念である「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって、持続可能な社会の実現を目指すべく、環境方針を制定し、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組めます。

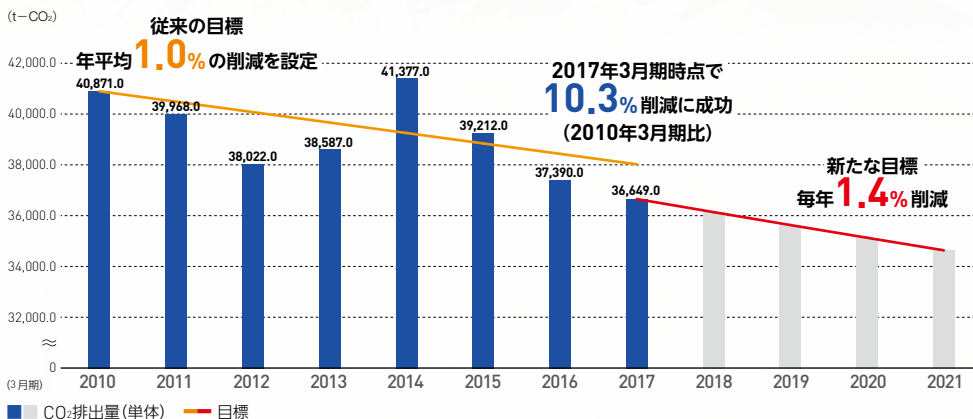
URL : http://www.alsok.co.jp/company/info/environmental_policy.html

新たな環境目標の設定

地球温暖化や森林の減少・海洋汚染による生物多様性の喪失など、人類は環境保全上極めて深刻な状況に直面しています。日本政府は「地球温暖化対策計画」において、2030年度の温室効果ガス排出を2013年度比で26%削減する中期目標と、2050年までに80%の削減を目指す長期的目標を掲げています。

ALSOKにおいても、地球温暖化対策の取り組みをより一層強化するために、まずは2021年3月期までのCO₂排出量を毎年1.4%削減する短期目標と、2031年3月期のCO₂排出量を2014年3月期比で26%削減する中期目標を策定しました。さらに2050年までにCO₂排出量を80%削減することを目指して取り組んでいきます。

2017年3月期までのCO₂排出削減目標・実績と新たな短期目標



CO₂排出量の中期削減目標
2031年3月期において

26%削減
(2014年3月期比)

SDGsとの
つながり



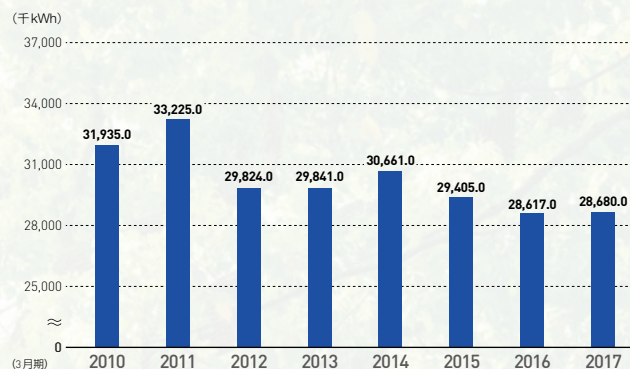
3Rと使用エネルギーの削減に向けた取り組み

ALSOKでは、全社的に3Rに取り組み、ごみの分別やインクカートリッジ回収への協力だけでなく、機器類のリユース・リサイクルも推進しています。例えば、新横浜のリペアセンターでは、首都圏にある支社の撤去品回収、分別、整備・配送、廃棄・リサイクル処分等を担っています。こうした活動の結果、2017年3月期の全国の支社平均リユース率は約31%となりました。また、各種電源装置に搭載しているニッカドバッテリー（二次電池）の再生利用を推進し、約23,000個を再生するなど、環境負荷の低減に努めています。

また、全国に数多くの事業所（施設）と業務用車両を保有していることから、電力使用量および車両運行に関する燃料使用量

の削減に全社を挙げて取り組んでいます。2017年3月期も、社員それぞれに定着した節電意識に加え、低燃費車、バイクなどの積極的導入、さらには営業員の折衝先訪問ルート効率化や技術員の夜間配置人数の削減による車両走行距離の短縮に取り組ましました。その結果、改正省エネ法のエネルギー使用量の削減基準となる2010年3月期比で燃料使用量は20.0%の削減、電力使用量は10.2%の削減を達成しました。

電力使用量の推移



リペアセンターの様子



自転車も積極的に導入

Column

ALSOKグループの自然保護活動と生物多様性保全に向けた取り組み

ALSOKグループは、気候変動や自然環境保護の課題解決に向けたさまざまな取り組みを行っています。

低公害車両の導入推進のほか、都市部の移動に自転車を活用するなど、全グループでCO₂排出削減に努めています。また、森林保護に向けた植樹活動、屋上緑化、花壇の整備などにも取り組み、地域社会の環境保全にも貢献しています。さらには、耕作放棄地の整備や河川・ビーチなどの清掃活動、里山保全を目的とした田植え・稲刈りなど多様なイベントにボランティアとして参加し、美しい自然の保護と多様な生物の保全に取り組んでいます。そのほか、自治体・NPO等が主催する環境活動などへ寄付・協賛を行い、各団体の取り組みを支援しています。

ALSOKは、2017年3月期、独立行政法人環境再生保全機構が、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境面のレガシー、市民参加による環境保全のムーブ

メントの創出」を目的に、スポンサー企業を対象として募った『地球環境基金「特別助成」』に企業第1号として寄付を行い、NGO・NPOの活動を支援し、環境面からも東京2020をサポートしています。



神奈川県江ノ島海岸での清掃ボランティア



青山社長（左）と環境再生保全機構の福井理事長（右）

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方と体制

当社は、経営理念を「我が社は『ありがとうの心』と『武士の精神』をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす」と定めるとともに、「社会・公共への貢献」を経営指針の一つに掲げ、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

「コーポレートガバナンス・コード」への対応

当社は、企業統治に関する指針として(株)東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則に則り、社内の組織体制等の点検・見直しをきめ細かく行っています。また、「コーポレートガバナンス・コード」への対応等を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、(株)東京証券取引所に毎年提出しており、当該報告書を同取引所および当社のホームページに掲載しています。

今後とも、当社では、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続していきます。

企業統治の体制の概要および

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、後述する体制のもとで、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。

当社の取締役は12名(うち社外取締役3名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)で構成されています。取締役会は原則として月1回開催し、経営の基本方針および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行の監督を行っています。さらに、代表取締役会長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件を決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務執

行方針の協議を行っています。監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っています。また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。

こうした現在の体制により経営の公正性および透明性が適正に確保されているものと判断し、本体制を採用しています。

なお、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、10百万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。これは、社外取締役および社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	代表取締役会長
取締役人数	12名(うち3名は社外取締役)
監査役人数	4名(うち3名は社外監査役)
社外役員の比率	38%
独立役員の人数	6名
取締役会開催回数 および社外役員の出席状況 (2017年3月期)	14回 ・社外取締役2名は100%出席 ・社外監査役3名は100%出席
監査役会開催回数および 社外監査役の出席状況 (2017年3月期)	18回 ・3名が100%出席

社外役員の選任理由と活動状況

社外取締役および社外監査役については、当社において、客観的・中立的な立場から、経営陣を監視・監督する機能を担っていただくことを想定しています。また、当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を明示的には定めてはませんが、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、(株)東京証券取引所の定めるいわゆる独立役員の要件などを参考に、独立性の有無を判断材料の一つとしています。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、出席した取締役会において適宜適切な発言を行っています。また、社外取締役は、事前に総務部長等から取締役会で予定されている事項の概要説明を受けるなど実効的な経営の監視に努めています。また、社外監査役は、他の監査役と同様に監査部および監査法人と定期的に情報交換、意見交換を行っており、これらにより、社外取締役による監督、監査役監査、内部監査および会計監査との相互の連携を図っています。

これらの監督または監査と内部統制部門との関係は次の通りです。

社外取締役は、取締役会への参加を通じ、内部統制部門における他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っています。

社外監査役は、他の監査役と同様に内部統制部門に対する業務監査および会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の適法性の評価を実施しています。

当社は、(株)東京証券取引所に対して、社外取締役3名および社外監査役3名を独立役員として届け出しています。

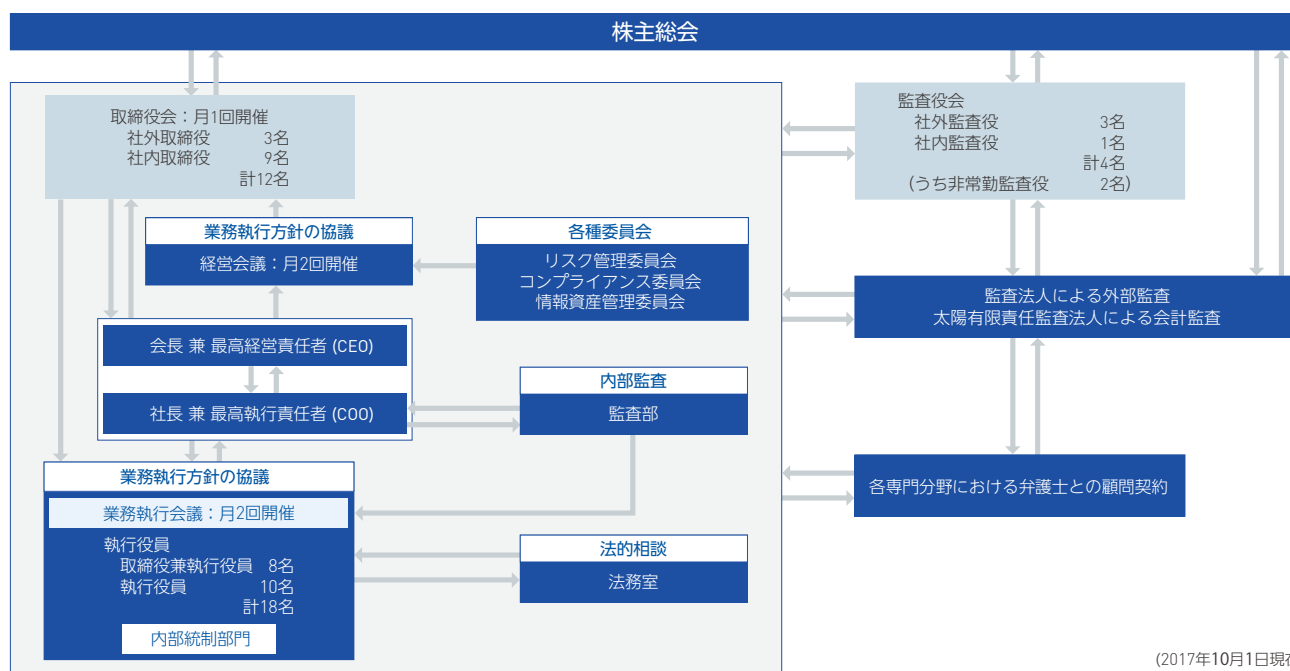
役員報酬関係

役員報酬等の額に関する方針の内容および決定方法

当社は、株主総会の決議により、取締役については総額400百万円、監査役については総額120百万円を報酬限度額と決定しています。

取締役の報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定められている定額部分と、一定の基準に基づき各取締役の職務執行に対する業績評価を行い算定する業績連動部分から構成されており、その具体的な金額は、取締役会で決定しています。

監査役の報酬は、定額であり、その具体的な金額は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しています。



内部統制システムの整備状況

当社は、会社法、金融商品取引法等に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備しています。

なお、金融商品取引法に基づく内部統制の評価については経営者による評価の結果、2017年3月31日現在における当社の内部統制は有効性が確認され、内部統制報告書にその旨記載しました。また、太陽有限責任監査法人により、内部統制報告書に記載された経営者による評価結果に対し、適正意見が表明されています。

コンプライアンスの徹底

当社はコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令遵守に努めています。コンプライアンス委員会は、2002年に制定したコンプライアンス規程（現コンプライアンス規則）に基づき、役員および従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動状況等のチェックを行っています。また当社では、ALSOKグループ全体のコンプライアンスを推進しています。教育・訓練部と連携しながら、倫理教育を軸としたコンプライアンス意識の浸透に努めています。

企業倫理上の問題の早期発見と予防については、2004年4月より「ALSOKホットライン」を設け、役員および従業員が会社に関わる違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報が可能な体制を構築しています。なお、通報の受付窓口として、従来の社内窓口に加え、2016年4月1日付で社外窓口を設置しています。

リスクマネジメント

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しています。2002年に制定したリスク管理規程（現リスク管理規則）に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員をその委員長としています。また、本社および各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスク

の洗い出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでいます。さらに、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会を置き、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しています。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等についても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しています。

また、2005年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、2004年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置しました。同委員会は、当社が保有する個人情報および経営情報等の重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しています。

訴訟、紛争、その他の法的リスクについては、法務室を設置し、各業務部門と連携しながら対応しています。また、当社は7カ所の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的問題やコンプライアンスに関する事象等について、適宜助言、指導を受けるなど、リスクを未然に防止する体制を整えています。そして、このような助言、指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、弁護士にもコーポレート・ガバナンスに関与していただいています。

情報開示とIR

当社はディスクロージャー・ポリシーを定め、積極的かつ公正・迅速な情報開示に努めています。また、IRサイトの見直しを行い、ステークホルダーごとに必要としている情報がわかりやすく入手できるようにしました。さらに、海外機関投資家にも国内警備業界とALSOKグループの成長戦略に対する理解を深めていただけるよう、英文IRサイトでは、英文の決算短信等を掲載しています。

当社 IR サイト

<http://www.alsok.co.jp/ir/>



社外役員インタビュー

ALSOKグループの 持続的企業価値向上を目指して

社外取締役
岩城 正和



私は、新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))に在籍した45年間のうち29年間に鉄鋼の製造所で、常にリスクと向き合う仕事に従事していました。

当社の社外取締役に就任するにあたって、ALSOKはまさにリスクに向き合い、安全安心を提供する会社ということで、共感できる部分は非常に大きいと感じました。当社の経営理念にある「ありがとうの心」は、私がこれまで、ともに働く従業員やお客様への感謝の気持ちを忘れずに仕事をしてきたこととも重なり大変感銘を受けましたし、また当社が「武士の精神」をもって、公明正大で規律ある企業経営を行っている部分も、私自身の信条と合っています。

当社のガバナンスについては、社外役員が活発に意見をいえる環境とそれを真摯に経営に反映する仕組みが整っており、非常に透明性の高い体制です。

また、これまでは強いリーダーシップのもと、会社が急成長してきましたが、成長とともに、経営陣と各部門との双方向コミュニケーションが活性化してきており、これを通じて、強靱な経営組織に柔軟さが加わってきています。

社外取締役は、組織に対して、客観的・中立的、さらに先見的な視点を持っていなければならないと考えています。さまざまなステークホルダーのことを常に考え、常に将来の成長を見据えながら発言し、当社グループの持続的企業価値向上に貢献していきたいと思います。

重要性の高まる グループガバナンスの強化

社外監査役
上野山 実



当社のガバナンスは、ALSOK単体では、仕組みやルールがしっかりと管理されており、内部統制が非常に厳しく運用されていると思います。ただし、昨今社会からの要請が高まっているのは、子会社を含めたグループ全体のガバナンス強化です。国内でも海外でも、子会社の部分はどうしても手薄になってしまい、その結果、事故や不祥事などが起こってしまう、という課題があります。特に近年M&Aによってグループに入った会社や海外の会社も含め、企業集団というものを意識してガバナンスを強化していくことが非常に重要であると思います。

グループガバナンスを強化するためには、トップダウンばかりではなくボトムアップが必要で、執行部門に加えて、監査役の役割も鍵になります。

私は常々、「事業部門(現場)が強くならなければ、会社は強くない」という信念を持っています。

監査役の役割は、取締役の業務執行が適正に機能しているかどうかを監査することが重要な任務です。ただし、業務執行

がうまくいっているか否かは、事業部門がうまくいっているかどうか反映されていると思います。ですから取締役会に出席する一方で、現場を絶えず回り、その両方を把握した

上で現場の声をトップに報告するというのが監査役として非常に重要な役割だと思います。当社では、半年に1回取締役会の中で私たち監査役が発見した本社・事業所の課題や要望を報告する場を設けてもらっています。すぐに対応できるもの、時間のかかるものを含めて、このような活動を継続することが当社グループの企業価値向上につながっていくものと考えており、私も社外監査役として微力ながら貢献していく所存です。

役員一覧

2017年6月30日現在



後列左から

栢木 伊久二

取締役
常務執行役員
運用総括担当
警送構造改革担当

寺尾 政志

取締役
常務執行役員
関西駐在
西日本担当
営業本部副本部長

大谷 啓

取締役
常務執行役員
経理担当
海外事業担当
内部統制担当
海外統括本部長

原 清美

取締役
専務執行役員
営業本部長
東日本担当

前列左から

上野山 実

監査役 (社外)

小野 誠英

取締役 (社外)

竹花 豊

取締役 (社外)

村井 温

代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)



穂苅 裕久

取締役
常務執行役員
経営企画担当
戦略事業担当
営業本部副本部長
営業企画・管理担当
金融担当
IR担当

村井 豪

取締役
常務執行役員
人事総括担当
企業倫理担当
営業本部副本部長

野村 茂樹

取締役
常務執行役員
中部駐在
営業本部副本部長
第三地域本部長

龍口 真樹

常勤監査役

青山 幸恭

代表取締役社長
社長執行役員
最高執行責任者 (COO)

岩城 正和

取締役 (社外)

大岩 武史

常勤監査役 (社外)

渡辺 郁洋

監査役 (社外)

村井 温

代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)
1995.9 警察庁中部管区警察局長 (1996.6 退官)
1996.6 預金保険機構理事 (1997.9 退任)
1997.9 当社顧問就任
1998.6 代表取締役副社長就任
2001.6 代表取締役社長就任
2003.7 営業本部長
2004.4 警備運用本部長
2011.4 最高経営責任者 (CEO) 就任 (現任)
2012.4 代表取締役会長就任 (現任)
(主要な兼職)
1997.12 総合商事 (株) 代表取締役就任 (現任)

青山 幸恭

代表取締役社長
社長執行役員
最高執行責任者 (COO)
2006.7 財務省関税局長 (2008.7 退官)
2008.8 当社常務執行役員就任
警備運用本部長
2009.4 人事総括担当、運用担当
企業倫理担当
2009.6 代表取締役専務執行役員就任
2010.4 代表取締役副社長執行役員就任
営業本部長
2011.4 最高執行責任者 (COO) 就任 (現任)
2012.4 代表取締役社長就任 (現任)
社長執行役員就任 (現任)
(主要な兼職)
2014.6 一般社団法人全国警備業協会会長就任 (現任)

原 清美

取締役
専務執行役員
営業本部長
東日本担当
1970.3 当社入社
2006.6 東京総合警備保障 (株) 出向
代表取締役社長就任 (2008.4 退任)
2007.6 執行役員就任、常駐部門再編担当
2008.4 営業本部法人担当
2008.8 営業本部営業支援兼商品・サービス担当
2010.6 常務執行役員就任
営業本部副本部長
営業支援兼商品・サービス担当
2011.6 取締役常務執行役員就任
本社営業担当
2012.4 営業推進担当、本社法人営業担当
2014.4 法人営業総括担当
2016.4 取締役専務執行役員就任 (現任)
営業本部長 (現任)
2017.4 東日本担当 (現任)
(主要な兼職)
2016.4 日本ファシリオ (株) 代表取締役就任 (現任)
2017.2 ALSOK昇日セキュリティサービス (株)
代表取締役就任 (現任)
2017.4 ALSOK-TW東日本 (株) 代表取締役就任 (現任)

穂刈 裕久

取締役
常務執行役員
経営企画担当
戦略事業担当
営業本部副本部長
営業企画・管理担当
金融担当
IR 担当
2010.4 日本銀行業務局長 (2011.6 退職)
2011.6 当社執行役員就任、営業企画担当
金融営業・営業推進担当
営業企画部長
2012.2 常務執行役員就任
営業本部副本部長 (現任)
営業企画・管理担当
2012.4 金融営業担当、警送営業担当
2014.4 総務・企画担当
金融営業総括担当
コンプライアンス担当
リスク管理担当
情報資産管理担当
2014.6 取締役常務執行役員就任 (現任)
2016.4 経営企画担当 (現任)
戦略事業担当 (現任)
営業企画・管理担当 (現任)
金融担当 (現任)

大谷 啓

取締役
常務執行役員
経理担当
海外事業担当
内部統制担当
海外統括本部長
2008.4 (株) みずほコーポレート銀行
(現 (株) みずほ銀行) 執行役員就任
(2010.4 退任)
2010.6 当社執行役員就任
経理担当 (現任)
内部統制担当 (現任)
2011.6 常務執行役員就任
2012.4 調達担当
2013.4 海外事業担当 (現任)
2014.4 海外統括本部長 (現任)
2016.6 取締役常務執行役員就任 (現任)

村井 豪

取締役
常務執行役員
人事総括担当
企業倫理担当
営業本部副本部長
1999.7 当社入社
2007.6 ホームマーケット営業部長
2010.4 執行役員就任
第一地域本部長
2011.2 総合管理担当
2011.3 日本ファシリオ (株) 出向
代表取締役社長就任 (2014.3 退任)
2014.4 常務執行役員就任
営業本部副本部長 (現任)
営業企画・管理担当
地域金融営業担当
2016.4 人事総括担当 (現任)
企業倫理担当 (現任)
2016.6 取締役常務執行役員就任 (現任)
(主要な兼職)
2014.9 総合商事 (株) 代表取締役就任 (現任)

寺尾 政志

取締役
常務執行役員
関西駐在
西日本担当
営業本部副本部長 (関西営業担当)
1977.4 当社入社
2006.4 警送事業本部長
2007.6 執行役員就任
2010.4 運用副総括担当
営業本部警送担当
2011.6 第八地域本部長
2012.4 常務執行役員就任
運用副総括担当
2015.4 関西駐在 (現任)
営業本部副本部長 (関西営業担当) (現任)
2016.4 西日本担当 (現任)
2017.6 取締役常務執行役員就任 (現任)
(主要な兼職)
2015.6 広島総合警備保障 (株) 代表取締役就任 (現任)
愛媛総合警備保障 (株) 代表取締役就任 (現任)

野村 茂樹

取締役
常務執行役員
中部駐在
営業本部副本部長 (中日本営業担当)
第三地域本部長
1984.4 当社入社
2011.4 人事部長
2011.6 執行役員就任
人事担当
2014.4 常務執行役員就任
中部駐在 (現任)
営業本部副本部長 (中日本営業担当) (現任)
第三地域本部長 (現任)
2017.4 第七地域本部長
2017.6 取締役常務執行役員就任 (現任)
(主要な兼職)
2014.6 富山県総合警備保障 (株) 代表取締役就任 (現任)
日本ガード (株) 代表取締役就任 (現任)
中京総合警備保障 (株) 代表取締役就任 (現任)

栢木 伊久二

取締役
常務執行役員
運用総括担当
警送構造改革担当
1982.4 当社入社
2011.4 第四地域本部長
2012.4 執行役員就任
2014.4 運用副総括担当
警送構造改革担当 (現任)
セキュリティサービス第一部長
2015.4 常務執行役員就任
運用総括担当 (現任)
2017.6 取締役常務執行役員就任 (現任)

竹花 豊

取締役(社外)

2001.9 広島県警察本部長
 2003.6 東京都副知事(2005.7 退任)
 2005.8 警察庁生活安全局長(2007.1 退任)
 2007.3 松下電器産業(株)
 (現パナソニック(株)) 参与
 2007.10 東京都教育委員(2015.9 退任)
 2008.4 松下電器産業(株)
 (現パナソニック(株)) 役員就任
 2009.4 パナソニック(株) 常務役員就任(2013.3 退任)
 2013.6 (株)東京ビッグサイト
 代表取締役社長就任(2017.6 退任)
 2015.6 当社取締役就任(現任)

岩城 正和

取締役(社外)

2010.6 新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))
 代表取締役副社長就任(2014.3 退任)
 2014.4 新日鐵住金(株) 取締役就任(2014.6 退任)
 2014.6 同社常任顧問就任
 2016.6 当社取締役就任(現任)
 2016.7 新日鐵住金(株) 顧問就任(現任)
 2017.6 ミサワホーム(株) 取締役就任(現任)

小野 誠英

取締役(社外)

2009.4 三菱商事(株) 常務執行役員(2013.3 退任)
 2010.4 米国三菱商事会社社長就任(2012.3 退任)
 2012.4 北米統括兼北米三菱商事会社
 社長就任(2013.3 退任)
 2013.12 (株)三菱総合研究所 代表取締役専務就任
 2014.12 同社代表取締役副社長就任(2016.12 退任)
 2016.12 同社常勤顧問就任(現任)
 2017.6 当社取締役就任(現任)

龍口 真樹

常勤監査役

1978.4 当社入社
 2005.8 滋賀支社長
 2010.1 経理部長
 2012.10 総務部長
 2014.6 第八地域本部長
 2015.6 常勤監査役就任(現任)

大岩 武史

常勤監査役(社外)

2007.4 (株)損害保険ジャパン
 (現損害保険ジャパン日本興亜(株))
 常務執行役員就任
 2007.6 同社取締役常務執行役員就任
 2010.6 同社取締役専務執行役員就任
 2011.1 同社取締役副社長執行役員就任(2011.3 退任)
 2011.4 独立行政法人日本貿易保険監事就任
 (2017.3 退任)
 2011.6 当社監査役就任
 2017.6 当社常勤監査役就任(現任)

上野山 実

監査役(社外)

2007.6 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))
 取締役就任
 2010.4 パナソニック(株) 常務取締役就任(2012.6 退任)
 2012.6 同社常務役員就任(2013.3 退任)
 2013.4 同社顧問就任(2015.3 退任)
 2013.6 当社常勤監査役就任
 2015.4 パナソニック(株) 客員就任(現任)
 2017.6 当社監査役就任(現任)

渡辺 郁洋

監査役(社外)

2007.6 農林中央金庫管財部長(2009.5 退職)
 2009.6 スターゼン(株) 内部監査部長
 2013.4 同社執行役員法務部長就任(2014.9 退任)
 2014.10 (株)農林中金総合研究所顧問就任
 (2015.6 退任)
 2015.6 当社監査役就任(現任)
 2016.6 (株)農林中金総合研究所監査役就任
 (2017.6 退任)

執行役員**鈴木 基久**

常務執行役員
 総務・広報担当
 調達担当
 運用副総括担当
 営業本部副本部長
 HOME ALSOK 担当
 コンプライアンス担当
 リスク管理担当
 情報資産管理担当

熊谷 敬

常務執行役員
 介護事業担当
 統括カンパニー担当
 地域統括担当
 開発技術等副総括担当
 営業本部副本部長
 営業推進副担当
 法人副担当

水谷 紀彦

常務執行役員
 開発技術等総括担当

八木 雅人

常務執行役員
 第一地域本部長

重見 一秀

執行役員
 経営企画副担当
 戦略事業副担当

岸本 孝治

執行役員
 経理副担当

吉本 康弘

執行役員
 総合管理・防災担当

本庄 信一

執行役員
 第二地域本部長

高野 明

執行役員
 第五地域本部長

熊崎 善夫

執行役員
 第九地域本部長

財務セクション

11年サマリー

3月31日に終了した会計年度	2007	2008	2009	2010
損益状況 (百万円)				
売上高	276,560	284,996	285,004	278,579
売上原価	203,080	212,287	215,711	210,097
売上総利益	73,479	72,709	69,292	68,482
販売費及び一般管理費	57,507	58,913	59,349	59,211
営業利益	15,972	13,795	9,943	9,270
経常利益	16,917	14,642	10,630	10,819
親会社株主に帰属する当期純利益	7,558	7,653	4,224	4,563
収益性				
売上高総利益率 (%)	26.6	25.5	24.3	24.6
売上高営業利益率 (%)	5.8	4.8	3.5	3.3
売上高経常利益率 (%)	6.1	5.1	3.7	3.9
総資産経常利益率 (ROA) (%)	6.0	5.0	3.6	3.8
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	5.7	5.6	3.1	3.3
EV/EBITDA (倍) *1	6.9	5.1	3.0	2.3
安定性				
自己資本比率 (%)	47.2	46.2	47.7	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.2	47.4	29.5	39.4
有利子負債残高 (百万円)	61,042	74,485	66,247	51,318
インタレストカバレッジレシオ (倍)	14.9	15.2	20.7	24.0
効率性 (回)				
総資産回転率	1.0	1.0	1.0	1.0
自己資本回転率	2.1	2.1	2.1	2.0
有形固定資産回転率	4.8	5.0	5.0	4.9
1株当たり指標				
1株当たり純資産 (BPS) (円)	1,322.82	1,356.35	1,364.33	1,397.90
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	74.71	75.07	41.90	45.39
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.6	1.0	0.6	0.8
株価収益率 (PER) (倍)	28.9	18.5	20.2	23.9
1株当たり配当金 (円)	20	20	20	20
連結配当性向 (%)	26.8	26.6	47.7	44.1
期末株価 (円)	2,160	1,390	845	1,083
その他情報				
従業員数 (連結) (人)	25,302	26,014	26,960	27,322
平均勤続年数 (単体) (年)	11.6	11.8	11.9	12.3
育児休職からの復職率 (男女) (単体) (%)	—	—	—	92.2
CO ₂ 排出量 (単体) (t-CO ₂)	—	—	—	40,871

*1 EV/EBITDA倍率の算出式は下記の通りです。
EV=時価総額+有利子負債-手元流動性(現金及び預金+有価証券)
EBITDA=営業利益+減価償却費

2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
279,272	304,723	315,564	328,209	365,749	381,818	413,343
209,364	232,812	242,410	248,900	276,116	282,880	310,704
69,908	71,910	73,153	79,308	89,632	98,937	102,639
59,555	61,100	61,363	60,375	66,660	69,901	74,217
10,352	10,810	11,790	18,932	22,971	29,036	28,422
11,765	12,558	14,741	20,745	24,700	30,667	30,309
4,706	3,903	8,574	10,955	13,534	17,868	18,330
25.0	23.6	23.2	24.2	24.5	25.9	24.8
3.7	3.5	3.7	5.8	6.3	7.6	6.9
4.2	4.1	4.7	6.3	6.8	8.0	7.3
4.2	4.4	5.1	6.5	6.9	8.5	8.2
3.3	2.7	5.7	7.0	7.8	9.9	9.7
1.4	1.4	2.7	5.3	10.1	13.4	8.7
50.3	51.3	52.1	46.2	48.4	51.9	51.0
32.0	34.8	46.5	63.5	110.1	175.4	108.2
49,311	39,270	37,455	71,666	73,698	47,208	65,599
20.1	34.1	36.9	36.4	28.5	30.1	54.2
1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1
2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	2.2
4.9	5.2	5.4	5.2	5.4	5.3	5.1
1,421.67	1,446.93	1,536.30	1,574.74	1,800.15	1,805.09	1,956.25
46.82	38.83	85.30	108.99	134.65	177.77	182.37
0.6	0.7	0.9	1.4	2.3	3.4	2.1
19.3	25.3	16.1	19.9	30.4	34.3	22.8
20	20	25	30	38	50	55
42.7	51.5	29.3	27.5	28.2	28.1	30.2
905	982	1,373	2,164	4,095	6,100	4,155
27,790	27,868	28,054	28,091	31,221	31,446	36,693
12.7	13.3	13.8	14.4	14.9	15.4	15.9
90.2	93.3	97.6	92.4	96.6	93.0	91.3
39,968	38,022	38,587	41,377	39,212	37,390	36,649

売上高内訳 / 契約件数の推移

業務別売上高

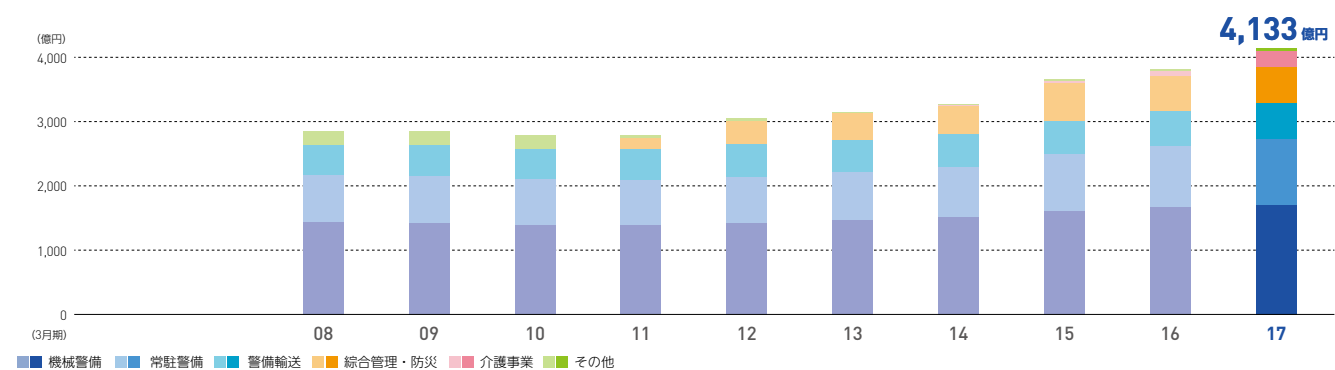
3月31日に終了した会計年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
セキュリティ事業										
機械警備業務	1,439	1,425	1,389	1,384	1,429	1,471	1,518	1,604	1,671	1,705
常駐警備業務	727	728	706	713	713	738	772	884	939	1,023
警備輸送業務	466	474	468	476	498	508	510	523	546	561
総合管理・防災事業 ^{*1}	—	—	—	170	366	406	448	583	549	559
介護事業 ^{*2}	—	—	—	—	—	—	—	—	75	249
その他	216	222	221	47	40	30	32	62	35	34
合計	2,849	2,850	2,785	2,792	3,047	3,155	3,282	3,657	3,818	4,133

^{*1}「総合管理・防災事業」の売上高は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の売上表示となっております。

2010年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。

^{*2}「介護事業」の売上高は、2017年3月期より開示セグメントとしているため、2016年3月期以降の売上表示となっております。

2015年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。

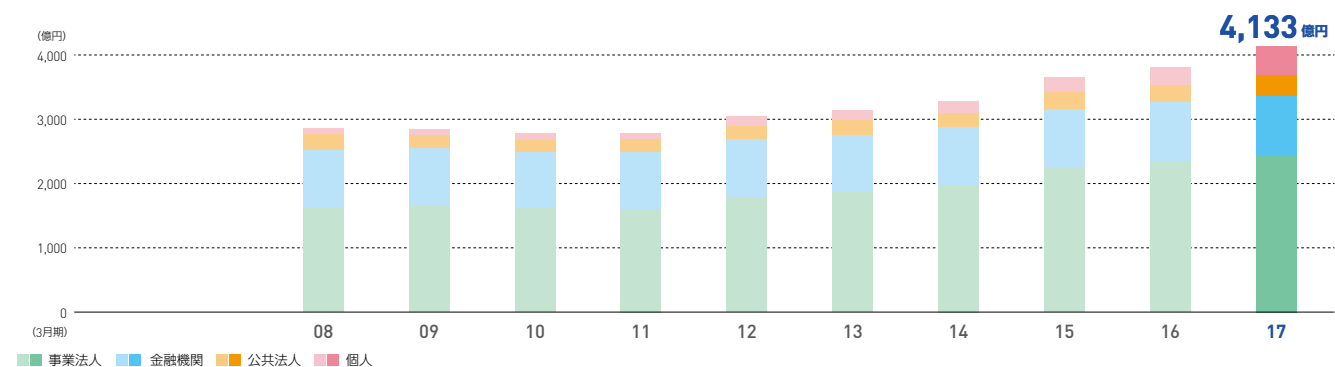


業種別売上高

3月31日に終了した会計年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
事業法人 ^{*3}	1,627	1,648	1,631	1,609	1,784	1,865	1,967	2,249	2,343	2,449
金融機関 ^{*3}	900	904	857	883	907	898	905	913	923	917
公共法人 ^{*3}	224	196	195	193	205	220	228	264	262	313
個人 ^{*4}	98	100	101	106	149	171	180	229	289	452
合計	2,849	2,850	2,785	2,792	3,047	3,155	3,282	3,657	3,818	4,133

^{*3} 2007年10月の郵政民営化に伴い、これまでの「公共法人」から、日本郵便を「事業法人」、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命を「金融機関」に変更しています。また金融機関の子会社は、「事業法人」に含めていましたが、「金融機関」に含めるよう変更しています。

^{*4}「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」や「HOME ALSOK みまもりサポート[®]」は、ご契約先が「法人」や「自治体」であっても「個人」に含めています。



契約件数

3月31日に終了した会計年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
セキュリティ事業										
機械警備業務等	487,228	507,954	524,708	541,654	580,263	630,977	677,672	803,601	854,083	888,955
法人向け	372,196	381,759	388,853	396,580	406,261	422,676	440,028	463,053	478,925	493,035
個人向け	115,032	126,195	135,855	145,074	174,002	208,301	237,644	340,548	375,158	395,920 ^{※7}
常駐警備業務	2,922	2,854	2,785	2,866	2,934	3,020	3,227	3,597	3,772	3,998
警備輸送業務	33,397	33,960	35,963	39,065	48,284	51,698	55,420	59,134	62,146	65,755
総合管理・防災事業 ^{※5}	—	—	—	44,212	47,913	54,903	63,004	73,898	81,908	89,670
介護事業 ^{※6}	—	—	—	—	—	—	—	—	12,804	22,628
その他	56,099	43,171	42,909	8,307	8,957	11,989	13,725	22,477	18,217	22,285
合計	579,646	587,939	606,365	636,104	688,351	752,587	813,048	962,707	1,032,930	1,093,291

※5 「総合管理・防災事業」の契約件数は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の件数表示となっております。

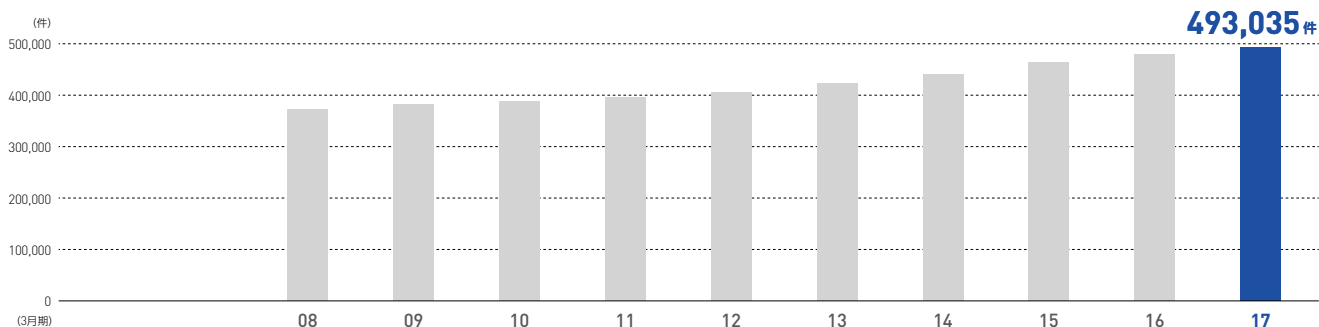
2010年3月期以前の当該件数については「その他」の契約件数に含まれています。

※6 「介護事業」の契約件数は、2017年3月期より開示セグメントとしているため、2016年3月期以降の件数表示となっております。

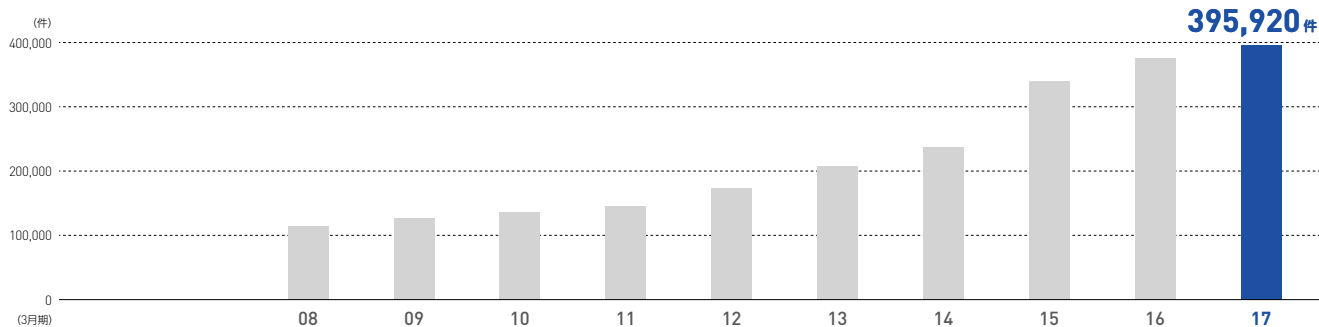
2015年3月期以前の当該件数については、「その他」の契約件数に含まれています。

※7 集合住宅向けの対象戸数を含めると約106万戸となります。

機械警備業務 法人向け契約件数



機械警備業務等 個人向け契約件数



連結貸借対照表

3月31日現在	2016	2017
百万円		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,750	55,587
警備輸送業務用現金	73,142	66,745
受取手形及び売掛金	45,643	50,118
リース債権及びリース投資資産	4,114	4,336
有価証券	419	803
原材料及び貯蔵品	6,150	5,375
未成工事支出金	436	451
立替金	6,030	6,340
繰延税金資産	1,880	2,183
その他	7,682	7,881
貸倒引当金	△236	△197
流動資産合計	188,013	199,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,269	48,336
減価償却累計額	△24,252	△25,480
建物及び構築物(純額)	23,016	22,856
機械装置及び運搬具	127,800	130,824
減価償却累計額	△108,573	△111,367
機械装置及び運搬具(純額)	19,227	19,457
土地	23,180	23,018
リース資産	13,394	29,444
減価償却累計額	△6,712	△13,513
リース資産(純額)	6,682	15,931
建設仮勘定	1,274	992
その他	14,340	16,227
減価償却累計額	△10,381	△11,509
その他(純額)	3,958	4,717
有形固定資産合計	77,340	86,974
無形固定資産		
ソフトウェア	4,033	3,411
のれん	10,149	18,615
その他	1,210	2,973
無形固定資産合計	15,394	25,000
投資その他の資産		
投資有価証券	37,633	40,300
長期貸付金	350	359
敷金及び保証金	8,282	8,935
保険積立金	1,955	2,167
退職給付に係る資産	341	533
繰延税金資産	10,810	10,394
その他	9,788	11,975
貸倒引当金	△347	△392
投資その他の資産合計	68,813	74,275
固定資産合計	161,548	186,250
資産合計	349,561	385,877

百万円

3月31日現在	2016	2017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,602	21,426
短期借入金	21,122	27,438
1年内返済予定の長期借入金	2,616	3,378
1年内償還予定の社債	64	54
未払金	15,357	17,060
リース債務	3,192	4,090
未払法人税等	6,188	6,214
未払消費税等	3,043	3,849
賞与引当金	1,470	1,958
役員賞与引当金	137	100
繰延税金負債	2	0
その他	11,424	12,534
流動負債合計	87,222	98,104
固定負債		
社債	51	47
長期借入金	11,928	11,161
リース債務	8,235	19,429
繰延税金負債	332	621
再評価に係る繰延税金負債	314	314
退職給付に係る負債	31,210	29,572
役員退職慰労引当金	1,669	1,778
資産除去債務	75	77
その他	2,900	2,539
固定負債合計	56,717	65,542
負債合計	143,939	163,647

純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	31,485
利益剰余金	144,551	157,596
自己株式	△1,991	△2,019
株主資本合計	193,352	205,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,570	7,306
土地再評価差額金	△5,286	△5,286
為替換算調整勘定	113	69
退職給付に係る調整累計額	△13,309	△11,204
その他の包括利益累計額合計	△11,912	△9,114
非支配株主持分	24,182	25,607
純資産合計	205,622	222,230
負債純資産合計	349,561	385,877

連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

百万円

3月31日に終了した会計年度	2016	2017
売上高	381,818	413,343
売上原価	282,880	310,704
売上総利益	98,937	102,639
販売費及び一般管理費	69,901	74,217
営業利益	29,036	28,422
営業外収益		
受取利息	209	176
受取配当金	617	587
投資有価証券売却益	24	6
受取賃貸料	263	277
受取保険差益	63	57
持分法による投資利益	790	1,420
違約金収入	358	274
その他	739	999
営業外収益合計	3,066	3,798
営業外費用		
支払利息	652	1,005
投資有価証券売却損	7	3
固定資産除却損	217	162
資金調達費用	297	296
その他	260	443
営業外費用合計	1,436	1,911
経常利益	30,667	30,309
特別利益		
投資有価証券売却益	60	59
受取補償金	33	—
特別利益合計	93	59
特別損失		
投資有価証券評価損	2	12
減損損失	75	45
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	95
特別損失合計	77	153
税金等調整前当期純利益	30,682	30,215
法人税、住民税及び事業税	10,429	10,940
法人税等調整額	855	△659
法人税等合計	11,284	10,281
当期純利益	19,398	19,934
非支配株主に帰属する当期純利益	1,529	1,603
親会社株主に帰属する当期純利益	17,868	18,330

連結包括利益計算書

百万円

3月31日に終了した会計年度	2016	2017
当期純利益	19,398	19,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,787	755
土地再評価差額金	17	—
為替換算調整勘定	△23	48
退職給付に係る調整額	△11,742	2,091
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	△6
その他の包括利益合計	△13,648	2,888
包括利益	5,749	22,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,566	21,128
非支配株主に係る包括利益	1,183	1,694

連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年4月1日現在残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557
当期変動額					
剰余金の配当			△4,071		△4,071
親会社株主に帰属する当期純利益			17,868		17,868
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	13,797	△2	13,794
2016年3月31日現在残高	18,675	32,117	144,551	△1,991	193,352

	その他の包括利益累計額		為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金					
2015年4月1日現在残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363
当期変動額							
剰余金の配当							△4,071
親会社株主に帰属する当期純利益							17,868
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,665	7	△59	△11,584	△13,302	766	△12,535
当期変動額合計	△1,665	7	△59	△11,584	△13,302	766	1,258
2016年3月31日現在残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	205,622

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年4月1日現在残高	18,675	32,117	144,551	△1,991	193,352
会計方針の変更による累積的影響額			495		495
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	32,117	145,046	△1,991	193,848
当期変動額					
剰余金の配当			△5,780		△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益			18,330		18,330
自己株式の取得				△28	△28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△632		△632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△632	12,550	△28	11,889
2017年3月31日現在残高	18,675	31,485	157,596	△2,019	205,737

	その他の包括利益累計額		為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金					
2016年4月1日現在残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	205,622
会計方針の変更による累積的影響額							495
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	206,118
当期変動額							
剰余金の配当							△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益							18,330
自己株式の取得							△28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	735	—	△43	2,105	2,797	1,425	4,222
当期変動額合計	735	—	△43	2,105	2,797	1,425	16,112
2017年3月31日現在残高	7,306	△5,286	69	△11,204	△9,114	25,607	222,230

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した会計年度	2016	2017
百万円		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,682	30,215
減価償却費	12,109	13,773
減損損失	75	45
のれん償却額	1,098	1,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△210	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	658
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	184
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△36
受取利息及び受取配当金	△827	△763
支払利息	652	1,005
持分法による投資損益(△は益)	△790	△1,420
固定資産売却損益(△は益)	△1	△22
固定資産除却損	217	162
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	△62
投資有価証券評価損益(△は益)	2	12
デリバティブ評価損益(△は益)	10	9
売上債権の増減額(△は増加)	△1,640	△878
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,451	844
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,425	△2,300
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,083	402
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△3,538	18,157
その他	△5,028	4,135
小計	27,711	65,181
利息及び配当金の受取額	988	984
利息の支払額	△653	△1,005
法人税等の支払額	△8,378	△10,617
法人税等の還付額	11	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,678	54,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,066	△741
有形固定資産の取得による支出	△13,736	△11,006
有形固定資産の売却による収入	69	165
投資有価証券の取得による支出	△2,692	△2,899
投資有価証券の売却による収入	1,770	2,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,424
短期貸付金の増減額(△は増加)	△28	183
長期貸付けによる支出	△41	△90
長期貸付金の回収による収入	86	110
その他	697	△3,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,808	△22,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,900	△5,989
長期借入れによる収入	12,690	491
長期借入金の返済による支出	△3,519	△3,826
社債の償還による支出	△64	△104
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△2,903	△4,265
配当金の支払額	△4,071	△5,780
非支配株主への配当金の支払額	△406	△474
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,176	△20,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,345	11,919
現金及び現金同等物の期首残高	37,976	35,630
現金及び現金同等物の期末残高	35,630	47,549

会社情報 / 株式情報

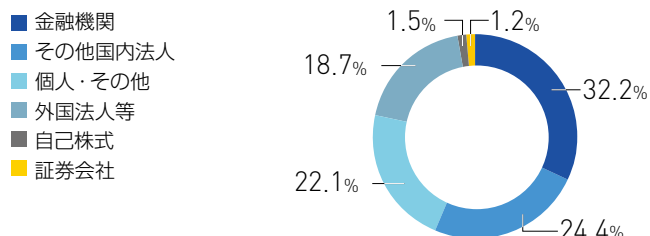
会社情報 (2017年3月31日現在)

社名 総合警備保障株式会社
 〒107-8511
 本社所在地 東京都港区元赤坂1-6-6
 設立年月日 1965年7月16日
 資本金 18,675百万円
 決算期 3月31日
 従業員数 36,693名 (連結) 12,072名 (単体)
 事業拠点 本社・9地域本部・海外統括本部・64支社・37支店・252営業所

株式情報

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式総数 102,040,042株
 (自己株式 1,506,964株を含む)
 株主数 17,447名
 上場証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部)
 証券コード 2331
 1単元の株式の数 100株

所有者別株式分布状況 (2017年3月31日現在)

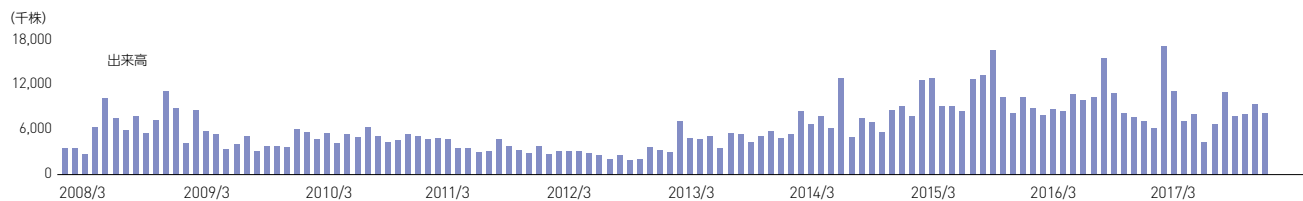
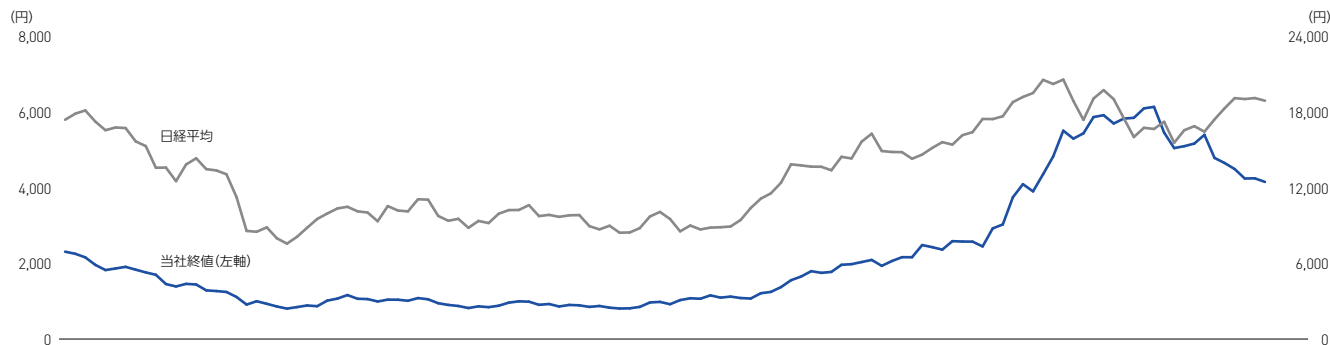


大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
総合商事(株)	7,388	7.34
埼玉機器(株)	5,283	5.25
総合警備保障従業員持株会	4,550	4.52
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	4,261	4.23
かまくら商事(株)	4,150	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,706	3.68
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,274	3.25
きずな商事(株)	2,950	2.93
村井 温	2,885	2.86
東京海上日動火災保険(株)	2,850	2.83

注: 持株比率は自己株式(1,506,964株)を控除して計算しております。

株価チャート



ALSOKは「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナーです。

ALSOKは、2015年10月、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020スポンサーシッププログラム」における「東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)」契約を締結しました。ALSOKは長年にわたり、柔道、レスリングなどの競技において多くのオリンピック日本代表選手を送り出すなど、わが国のスポーツ振興に貢献してきましたが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、引き続きアスリートたちの挑戦を支援するとともに、オールジャパンの体制で大会の警備を万全に行い、大会の成功に貢献していきます。





総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

URL <http://www.alsok.co.jp/>

IR室 TEL. 03-3423-2331
FAX. 03-3470-1565

CSR推進室 TEL. 03-3470-1972
FAX. 03-5411-1636

・ALSOKゾーンセキュリティマネジメント、HOME ALSOK みまもりサポート、あんしん教室、あんしん体操、REBORG、情報警備は、総合警備保障株式会社の登録商標です。

・プライバシーマークおよびプライバシーマーク制度は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の登録商標です。



ALSOK 🔍



@ALSOKnow 🔍



ALSOKofficial 🔍



この印刷物の製作時に発生した612gのCO₂は、カーボン・オフセットジャパンを通じてオフセット(相殺)されています。

Printed in Japan